

平成29年7月5日

青森県教育委員会第822回定例会

期 日 平成29年7月5日（水）
場 所 教育庁教育委員会室

会 議 次 第

1 開 会

2 議 案

○議案第1号 青森県いじめ防止対策審議会委員の人事について … 1

3 その他

○県立高等学校教育改革に係る請願について …………… 2

○青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）に関する地区懇談会における意見等への対応について …………… 7

○職員の懲戒処分の状況について …………… 8

4 閉 会

議案第1号

青森県いじめ防止対策審議会委員の人事について

青森県いじめ防止対策審議会委員の人事を次のとおり行う。

奈良 秀 夫

青森県いじめ防止対策審議会委員を免ずる

鳴 海 春 輝

青森県いじめ防止対策審議会委員を委嘱する

任期は平成29年7月6日から平成30年7月29日までとする

平成29年7月5日

青 森 県 教 育 委 員 会

[その他]

県立高等学校教育改革に係る請願について

1 「青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）について」
の件

- ・ 請願者住所 青森県むつ市中央1丁目8番1号
- ・ 請願者氏名 むつ市長 宮下 宗一郎 外1名
- ・ 受理年月日 平成29年7月3日

青森県教育長 中村 充 様

要 望 書

青森県立高等学校教育改革推進計画
第1期実施計画（案）について

青 森 県 む つ 市

青教高第269号



青森県立高等学校教育改革推進計画 第1期実施計画（案）について

青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）では、普通科等の重点校を配置することとされており、当地域では、田名部高等学校が重点校に指定されることとなっております。重点校には、「選抜性の高い大学への進学に対応した取組」を行い、「今後求められる人財の育成に向けた特色ある教育活動の中核的役割を担う」という機能が求められます。

田名部高等学校が、重点校として、その役割を地域の子供達のために担っていくためには、選抜性の高い大学への進学率を向上させ、また、当地域の将来に渡っての課題である医師不足の解消に、中心的な役割を担う必要があります。

したがって、田名部高等学校に医学部進学・特進コースの設置を強く要望します。これにより、子供達の競争環境が整備されることで、選抜性の高い大学への進学率が向上するとともに、将来に渡る地域の医師不足解消にもつながることが期待されます。

本件については、下北総合開発期成同盟会として、2年前

から重点要望としてお伝えしているところであり、その他、折に触れて要望させていただいております。

子供達を始め、地域の未来を切り拓くためにも、本計画への反映について、特段のご配慮をお願いします。

また、大湊高等学校川内校舎について、平成31年度に募集停止することとしておりますが、仮にそうなった場合、脇野沢地区から旧むつ市内の高等学校への通学には1時間以上の時間がかかり、その費用についても家計にとっては大きな負担となります。

当地域では平成27年に田名部高等学校大畑校舎が閉校となっておりますが、その際には、通学費について家庭に大変大きな負担と苦しみが生じておりますことから、負担軽減策について県として、しっかりと対応していただきますよう、強く要望いたします。

最後に、田名部高等学校英語科の普通科への改編について、県教育委員会からも同校英語科のこれまでの取り組みについては、高く評価をいただいております、本市としても誇りとしているところでもあります。

そのような中で、この度の普通科への改編案についてであ

りますが、英語科の生徒は、当市と姉妹都市であるアメリカ合衆国ワシントン州ポートエンジェルス市へ海外語学研修旅行で訪問し、交流を続けておりますことから、現在、英語科で学んでいる在校生が不安を感じることはないよう、生徒への丁寧な説明と、これまでの交流が継続され、グローバルな感覚を養成できる取り組みについて、強く要望いたします。

平成29年7月3日

むつ市長 宮下 宗一郎



むつ市教育委員会委員長 宮浦 雅子



[その他]

青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案） に関する地区懇談会における意見等への対応について

資料1：青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）に関する
意見等を踏まえたこれまでの検討状況について

資料2：青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）に関する
地区懇談会における意見等について【平成29年7月3日現在】

[その他]

職員の懲戒処分の状況について 平成29年7月（6月1日～6月30日分）

青森県教育委員会

- 事案1 ①被処分者 下北地域の高等学校 教諭（48歳 男性）
②事件の概要等 人身事故（治療期間が30日以上3月未満）
- ・平成28年12月26日（月）午後4時45分頃
 - ・むつ市内の国道
 - ・自動車を運転中、交差点を右折した際に横断歩道を渡っていた歩行者に気付かず衝突したものの。
 - ・事故の相手方（男性1名 約6週間の加療）
- ③処分内容 戒告
④処分年月日 平成29年6月19日
- 事案2 ①被処分者 東青地区青森市の小学校 事務職員（56歳 女性）
②事件の概要等 人身事故（治療期間が15日未満）
- ・平成29年2月1日（水）午後7時40分頃
 - ・青森市内の県道
 - ・自動車を運転中、前方車両が赤信号で停車中であったことから、減速してブレーキを踏んだが、路面凍結によりスリップしたため、前方車両に追突したものの。
 - ・事故の相手方（女性1名 約7日間の加療）
- ③処分内容 戒告
④処分年月日 平成29年6月28日
⑤その他 平成26年4月13日に人身事故を起こしていることから量定を加重

事案3 ①被処分者 東青地区青森市の中学校 教諭 (36歳 男性)

②事件の概要等 人身事故 (治療期間が15日以上30日未満)、信号無視

- ・平成29年1月22日 (日) 午後1時16分頃
- ・青森市内の国道
- ・自動車を運転中、矢印信号が右折のみ可であることに交差点へ進入する直前に気付いたが間に合わず、そのまま交差点を直進し、対向車線から右折してきた自動車と衝突したものの。
- ・事故の相手方 (男性1名 女性2名 1か月間程度の加療)

③処分内容 戒告

④処分年月日 平成29年6月28日

青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案） に関する意見等を踏まえたこれまでの検討状況について

この資料は、平成29年4月26日に公表した青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）に関して、パブリック・コメント、地区懇談会等でいただいた意見（資料2）を踏まえたこれまでの検討状況について、青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針の項目を基に整理している。

目 次

1	県全体に共通する考え方について.....	1
	(1) 地域を支える人財の育成.....	1
	(2) 学校規模・配置の方向性.....	2
	(3) 学校規模の標準.....	3
	(4) 複数学科の併設.....	4
	(5) 開設準備委員会.....	5
	(6) 通学環境への配慮.....	6
	(7) 1学級当たりの募集人員.....	7
	(8) 教員の資質向上.....	8
	(9) その他.....	9
2	各地区の学校配置について.....	11
	(1) 東青地区.....	11
	(2) 西北地区.....	12
	(3) 中南地区.....	16
	(4) 上北地区.....	19
	(5) 下北地区.....	21
	(6) 三八地区.....	23

1 県全体に共通する考え方について

(1) 地域を支える人財の育成

パブリック・コメント、地区懇談会における主な意見等【資料2：1～2ページ】

<高校の統合による地域活力（人口減少）への影響について>

- 金木高校を統合の対象とすることで、ますます地域の活力が損なわれる。
- 学校配置は地域にとって非常に重要なものであり、子どもたちの話だけではない。
- 現在、各自治体が活性化に向け苦しんでいるが、高校が地元にあるかないかで活気が違ってくる。
- 将来的に地元に戻ってくる子どもを育てたいとの説明があったが、一度地元を離れると、戻ってくる子どもは少ない。
- 人口減少対策については県教育委員会も考えてもらいたい。
- 学校を減らすことが人口減少対策にどう影響するのかよく考えた上で、検討してほしい。
- どのように地域づくりを進めていくか悩んでいる中、五戸高校の統合案はこのような取組に水を差しているように思う。
- この計画は郡部の人口減少を推進させるように見えるものであり、人口減少をくい止めようとするものではない。

意見等を踏まえた検討状況

<高校の統合による地域活力（人口減少）への影響について>

- 第1期実施計画期間において県全体で約2,200人の中学校卒業予定者数の減少が見込まれる中であっても充実した教育環境を整備し、本県の未来を担う人財を育成する必要がある。
- 県では、地方創生に向け「まち、ひと、しごと創生青森県総合戦略」を策定し部局横断的に取り組んでおり、その礎となる人財の育成は本県の未来の活性化につながるものである。
- 学校が統合したとしても、生徒自らが地域の行事に参画したいと思う気持ちを醸成するための教育を行い、地域に貢献できる人財を育成する取組を行う必要がある。
- 学校は地元の住民に支えていただいているが、更に広い地域で地元のことを考え、お互いに連携し理解することが必要である。
- 県全体を見通し、通学困難な地域にはまずは地域校で対応し、県内どこに住んでいても高校進学できるような機会の確保に努め、基本方針で定める地域を支える人財育成に取り組む必要がある。

第1期実施計画策定に向けた方向性

- 今後10年間で県全体で約3,100人の中学校卒業予定者数の減少が見込まれ、特に第1期実施計画期間において約2,200人の中学校卒業予定者数の減少が見込まれる中であっても、多様な価値観を有する他者と協働して課題の解決に取り組むなどにより、生徒一人一人がこれからの時代に必要な力を身に付けることが、それぞれの地域を支える人財の育成、ひいては地域の活性化につながる。
- 全ての県立高校において、生徒が出身市町村を理解するとともに、より広い地域を相互に理解する取組を推進する。

(2) 学校規模・配置の方向性

パブリック・コメント、地区懇談会における主な意見等【資料2：2～3ページ】

<学校規模・配置を検討する上での視点について>

- 生徒数が減少してきたのだから、歴史の浅い学校を募集停止すれば良い。
- 人口が減った時には、人口が増えた時に新設された高校を募集停止すれば良いのではないか。なぜ八戸市内に高校を集中させるのか。
- 伝統校が歴史のない学校に統合されるのは理解が得られない。

意見等を踏まえた検討状況

<学校規模・配置を検討する上での視点について>

- これまでの高校教育改革では、様々な地域に学校を配置するため学級減で対応してきた部分があるが、小規模化が進んだ高校では、中学生のニーズが低くなっている。
これらの学校で学ぶ生徒にどのような影響があるのか考慮した上で、教育の質を担保するため学校規模の標準を示している。
- グローバル化や情報通信技術等が急速に進展するなど社会が変化するとともに、高校等進学率が99%を超えるなど高校教育を取り巻く環境も変化していることを踏まえ、現在の中学生のニーズ等を考慮しながら学校規模・配置を検討する必要がある。
- 学校規模・配置については、単純に市部に高校を集中させるのではなく、中学校卒業予定者数の推移、産業動向、公共交通機関の利便性等を考慮し、地区全体、県全体の視点で検討する必要がある。
- いろいろな選択肢がある環境にいないと自分のニーズは見つけにくいと思う。自分が何かを選択する時にA B C Dの中からAを選択する場合と、AしかないからAを選択する場合とでは、意味合いが違ってくる。
- 夜間定時制課程については、生徒数は少ないが一定のニーズはある。どのような学習形態が良いか確認しながら、第1期、第2期実施計画期間を視野に入れた改革を進める必要がある。

第1期実施計画策定に向けた方向性

- 生徒数が減少する中であっても、各校の生徒の意欲的な取組を推進し、県全体の高校教育の質の確保・向上を図るため、一定の規模を有する普通科等の重点校、職業教育を主とする専門学科の拠点校を配置する。
- 社会の変化や高校教育を取り巻く環境の変化を踏まえ、各校が有する伝統や歴史のみではなく、第1次進路志望倍率や志願・入学状況など現在の中学生のニーズを考慮する。
- 学校規模の標準を踏まえるとともに、地区全体、県全体の視点により中学校卒業予定者数の推移、産業動向、公共交通機関の利便性等を総合的に勘案する。
- 夜間定時制課程については、中学校卒業予定者数の減少や中学生のニーズ等を踏まえ、地区全体の視点から引き続き在り方を検討する。

(3) 学校規模の標準

パブリック・コメント、地区懇談会における主な意見等【資料2：3～4ページ】

<小規模校のメリットについて>

- 各校による人財育成に向け、小規模であっても各校を存続させるべき。
- 小規模校のメリットは必ずあると思う。
- 小規模校の方が教員と密な関係を築けると思う。
- ある程度の学校規模がないと科目が開設できないとの説明があったが、教員が移動するという発想は教育委員会では持っていないのか。
- 同一の校舎に全ての教科の教員を配置するのではなく、例えば、黒石高校に地学の教師がいなかったら、地学の時間に合わせて近隣地の他校から地学の教師が行くという考え方で、小規模校の学校配置について柔軟な対応ができないか。小規模校は小規模校だからこそできる「生徒の個性を見極めた指導」ができると思う。

<一定の学校規模の必要性について>

- 小規模校では、思春期の大事な時期に閉じた地域で限られた人間関係しか体験できない。これは子どもたちにとって良くないと感じる。

意見等を踏まえた検討状況

<小規模校のメリットについて>

- 小規模校においては、教員と生徒の関係が近いことから、きめ細かな指導がしやすいというメリットは考えられるが、一定の学校規模を有する学校においては、教員数が確保されていることから、小規模校と同様のきめ細かな指導は十分に可能である。
- 一定の規模を有する統合校においては、小規模校のメリットを引き継ぐだけでなく、より充実させることができるということを視野に入れて検討すべきである。

<一定の学校規模の必要性について>

- 一定の学校規模を有する高校では生徒の幅広いニーズに対応できる科目の開設や部活動の設置が可能であり、生徒の多様な進路志望の実現や活力ある教育活動につながる。
- 国において、高大接続に向けた高校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革が進められるなど、高校教育を巡る環境が変化していく中、個性を生かし、多様な人々との協働を促す教育を充実させるため、一定の生徒数を有する環境で主体的・対話的で深い学びを実現する必要がある。

第1期実施計画策定に向けた方向性

- 一定の規模を有する統合校においても、小規模校におけるきめ細かな指導がしやすいなどのメリットを引き継ぐとともに、より充実した教育活動ができるよう取り組む。
- 幅広い進路選択に対応できる教科・科目の開設、学校行事をはじめとする特別活動等の充実、多様な部活動の選択肢を確保することにより、「確かな学力」、「逞しい心」や「学校から社会への円滑な移行に必要な力」等を育成するとともに、高大接続に向けた高校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革に対応した主体的、対話的で深い学びを実現することから、基本方針における学校規模の標準（基本となる学校規模：1学年当たり4学級以上、重点校の学校規模：1学年当たり6学級以上、拠点校の学校規模：一つの専門学科で1学年当たり4学級以上）を踏まえた学校規模・配置とする。

(4) 複数学科の併設

パブリック・コメント、地区懇談会における主な意見等【資料2：5ページ】

<専門学科と普通科の併設校の設置のメリットについて>

- 1つの学校の中に、多種の学科があることは、高校生同士の価値観の交流にもなって良いと思う。

<専門学科と普通科の併設校の設置のデメリットについて>

- 三本木農業高校に普通科を設置しても、中学生は選択しないのではないか。
- 三本木農業高校に普通科を2学級設置することに違和感があり、三本木高校に進学できなかった生徒の受け皿としか思えない。
- 普通科を併設することによって農業高校としての専門性が薄まるような気がしている。

意見等を踏まえた検討状況

<専門学科と普通科の併設校の設置のメリットについて>

- 大幅な生徒数の減少が見込まれる中であっても、複数学科を併設する統合により、学科の選択肢を確保するとともに、一定の学校規模を維持することが可能となる。
- 普通科の生徒のキャリア教育の充実、専門学科の生徒の大学進学に向けた基礎学力の向上や、普通科と専門学科間における学科横断的な学習による教育活動の充実が期待される。
- 十和田西高校の観光に関する学習や六戸高校におけるボランティア学習等の特色ある教育活動と農業科の学びを融合することで更に効果的な教育活動が可能となる。
また、金木高校、鶴田高校、板柳高校における地域ビジネス、国際理解、生活産業等に関する学習を統合校において更に効果的に展開していく方策を検討する必要がある。

<専門学科と普通科の併設校の設置のデメリットについて>

- 学校訪問した際には、専門学科の専門性が欠如することを懸念する声があったが、普通科、専門学科の各学科が教育課程を編成することにより専門性を確保した上で、各学科の生徒がお互いに刺激し合うとともに、教職員数を確保できることから充実した学びにつながる。

第1期実施計画策定に向けた方向性

- 生徒数が大幅に減少する中であっても、学科の選択肢を確保するとともに学校規模の標準を踏まえた学校配置を行うため、地区の実情に応じて複数学科を併設する学校を設置する。
- 統合校においては、普通科の生徒のキャリア教育の充実、専門学科の生徒の大学進学に向けた基礎学力の向上、学科横断的な学習による教育活動の充実等に取り組む。

(5) 開設準備委員会

パブリック・コメント、地区懇談会における主な意見等【資料2：5～6ページ】

<開設準備委員会における検討の進め方について>

- 五所川原工業高校にいくら要望しても旧金木町の生徒だけではないため、金木高校の取組は引き継がれないと思う。
- 三本木農業高校に十和田西高校と六戸高校の普通科がプラスされるだけだと考える。それでも三本木農業高校は閉校ということになるのか。
- 十和田西高校、六戸高校、三本木農業高校が統合された場合、統合後の学校の名称はどうなるのか。
- 六戸高校のOBや地域住民の思いをどのように加味しながら、名称の検討を進めていくのか。

意見等を踏まえた検討状況

<開設準備委員会における検討の進め方について>

- 高校の統合により、新しい教育環境、変化の激しい時代に対応した魅力的な学校を設置する際には、統合の対象となる高校のどちらかに統合するという観点ではなく、新たな学校を設置するという観点で検討していく必要がある。

第1期実施計画策定に向けた方向性

- 計画的な統合を行う場合には、統合校の教育活動の充実に向け、統合の対象となる学校の校長をはじめ、保護者、後援会などの学校関係者等を委員として、統合校の名称や統合の対象となる学校の特色ある教育活動の引き継ぎを含めた統合校における教育活動等について検討する。また、開設準備委員会における検討状況を踏まえた上で、県教育委員会が改めて検討する。
- 開設準備委員会における検討時間を確保するため、統合の2年前から検討を行うこととし、具体的な検討の進め方については、他県の事例を参考にしながら引き続き検討を重ねる。

(6) 通学環境への配慮

パブリック・コメント、地区懇談会における主な意見等【資料2：6～8ページ】

<高校の統合による通学環境の変化に対する支援について>

- 金木高校から五所川原工業高校までスクールバスを運行すること等の検討をした上で統合等の議論をすると円滑に進められると思う。
- 経済的に余裕のある家庭は通学費用を払えるかもしれないが、現在、ひとり親家庭等の子どもの貧困が増えてきており、高校に進学できない子どもが増えてくると思う。
- 高校卒業後に進学することを希望している生徒は弘前市や五所川原市の高校に入学するが、経済的な理由等でそのような高校に入学できない生徒もいる。
- 物件広告等において、学校までの距離が記載されているように、若者が定住する地域を選択する際には、地域の教育環境がどのように整備されているかという点に大きく左右される。
- 西北地区の中で五所川原工業高校に便利に通学できる町村はない。
- 経済的な面から私立学校へ入学はさせられないし遠方の高校へ通学するためにも交通費がかかる。歩いて通える範囲に高校があるべきである。
- 交通の利便性が良くない三本木農業高校まで子どもたちが通学するに当たって、県として何か考えていることはあるか。
- 大湊高校川内校舎を募集停止した際の通学への配慮を検討しているのか。
- 通学支援について尋ねると県は公平性の観点と唱えるが、高校はもはや義務教育であり、もっと県がさまざまな配慮をするべき。
- 仮に川内校舎が募集停止となった場合、下北全域を対象とした寮制度を県で整備してはどうか。
- むつ市の旧町村部からの通学支援をお願いしたい。
- 本計画では、五戸高校と八戸西高校の統合を示しているが、使用校舎を八戸西高校とした場合、通学が困難となる生徒も出てくるのではないか。
- 通学が困難であれば下宿させると思うが、そうであればその下宿費を補助すれば良いのではないか。

意見等を踏まえた検討状況

<高校の統合による通学環境の変化に対する支援について>

- 高校教育を受ける機会を確保するため、募集停止等により高校への通学が困難な地域が新たに生じる高校として、公共交通機関の状況等により6校の地域校を配置することとしている。
- 平成26年度に実施した「高等学校教育に関する意識調査」では、高校生の保護者が必要とする通学支援策として「寄宿舎の整備」については7.7%に留まっており、通学支援の検討に当たっては、このようなニーズも考慮する必要がある。
- 現在でも自身の進路希望により遠方の高校に通学している生徒もいることとの公平性を担保する必要がある。
- 通学環境の充実に向け、県の関係課とも協議しながらバス路線のダイヤ改正等に取り組むことを検討する必要がある。
- 地域との連携による交通費の助成、保護者にとっての交通費に対する不安感などについても議論する必要がある。

第1期実施計画策定に向けた方向性

- 通学支援については、現在でも進路希望により遠方の高校に通学している生徒がいることから、公平性の観点から計画決定後も引き続き慎重に検討していく。また、検討に当たっては、生徒や保護者のニーズ等も考慮する。
- 県の関係課とも連携しながら地域公共交通網の整備の中で通学手段の確保を図る方策について、計画決定後も引き続き検討していく。

(7) 1学級当たりの募集人員

パブリック・コメント、地区懇談会における主な意見等【資料2：8ページ】

<少人数学級編制について>

- 本県の40人編制は多すぎるため、30人編制にはできないものか。学級定員の引き下げにより、統廃合や学級減の課題も解決するのではないか。
- 1学級の定員を35人とする学級編制の弾力化を拡充してもらいたい。
- 1学級当たり40人というのは多いのではないか。30～35人くらいが最も充実した教育環境ではないか。

意見等を踏まえた検討状況

<少人数学級編制について>

(これまでの説明状況)

- 1学級の定員を35人とした場合、学校規模の標準を満たしている高校においても、生徒数の減少により学校行事や部活動等の制約が生じることが懸念される。

第1期実施計画策定に向けた方向性

(第1期実施計画(案)策定時の考え方)

- 全ての高校において、1学級の定員を35人とすることについては、生徒の多様な進路志望に応じた教科・科目の開設、学校行事等の特別活動や部活動等に制約が生じることや、専門性を有する教員の配置が困難になることが懸念されるため、現行の考え方を基本とする。
- 教職員配置の充実については、引き続き、国に対して働きかけていく。

(8) 教員の資質向上

パブリック・コメント、地区懇談会における主な意見等【資料2：8ページ】

<教員の資質向上に向けた取組について>

- 普通科の教員は農業科の生徒も指導することになると思うが、きちんと指導できる力のある教員は配置されるのか。

意見等を踏まえた検討状況

<教員の資質向上に向けた取組について>

- 時代のニーズが変化する中で、生徒に対して選択肢を提供できる、一定規模を有する学校の配置が必要だと思う。生徒のニーズに対応できる教員体制や学校体制を視野に入れながら、学校現場が様々な教育活動を実施できるような環境整備が大事である。

第1期実施計画策定に向けた方向性

- 基本方針を踏まえ、教員が、使命感、協調性、専門職としての高度な専門的知識・技能に加え、新たな教育課題に対応できる力量等を高めることができるよう研修の充実を図ることとする。
- 各校が魅力ある学校づくりを進めるため、重点校や拠点校が開催する教科指導に関する研究会や、熟練技能者による技術研修会に各校が参加するなど、連携することにより、重点校、拠点校のみならず連携校を含めた各校の教員の資質向上を図る。

(9) その他

パブリック・コメント、地区懇談会における主な意見等【資料2：8～15ページ】

<重点校、拠点校、地域校の在り方について>

- 重点校において、成績上位者にばかり気がかけられ、それ以外の生徒がないがしろにされるような気がしてならない。
- 1時間以内で生徒を通学させるために配慮するのであれば、地域校は入学者数の多寡に関わらず残す必要があるのではないか。
- 地域校の中里高校が募集停止となった場合、通学が困難となる生徒の通学について、子どもたちのための良い方策を検討してほしい。
- 重点校については賛成できない。今でも、成績による高校格差があり、重点校と名称を付けることは、この格差を認知させ、助長することになる。
- 中学生が高校を選ぶ際に重視するのは学力だと思う。生徒数が減ることをチャンスととらえ、教育の充実を図ることが必要だと思う。
- 入学できるチャンスが広がるのは嬉しいことだが、三本木高校に進学した生徒の学力を維持できるのか危惧している。
- 力のある教員を重点校に集めることが必要と考えるが、そうした場合に他の学校の教員人事は大丈夫なのか。
- 大間高校を閉校し、県で通学支援を行えば良い。
- 田子高校は入学者数が少ないが、納税者からしてみると、入学者がいない学校を残しても経費が無駄にかかる。その一方で入学者数が一定程度ある学校をなくすというのは理解できない。
- 重点校、拠点校にはかなりの疑問がある。重点校の八戸高校が一番良い高校で、それ以外はその他の学校と捉えられるのではないか。

<閉校校舎の利活用について>

- 青森東高校平内校舎が閉校となれば跡地はどうなるのか。閉校後の利活用については、町と十分に協議してもらいたい。
- 統合後の六戸高校の校舎の活用について、地域の方が土地を提供して六戸高校を設置した経緯があることも考慮してほしい。
- 仮に川内校舎が閉校した場合の、校舎の利活用についても検討してほしい。
- 跡地利用の方向性を先に示さぬまま、存続の是非を検討するのは手順が逆だ。

<私立高校との関係について>

- 県立高校の教育改革は私立高校にも影響を及ぼすと思うが、私立高校との関係について教えていただきたい。
- 県教育委員会としては、県立高校のみのことを考え、私立高校は好き放題に生徒を募集しても良いという考えか。
- 生徒数が減少しているため高校の統廃合が必要であると思うが、何故、私立高校については触れられていないのか。
- 私立高校でも生徒数の減少に合わせて統廃合を行うなどの努力が必要ではないか。
- 募集人員に関する県立高校と私立高校のバランスを考慮すべきではないか。
- 公立の役割は、学校が成り立たないような経済的に恵まれない町村部こそ本当に力を入れて学校をつくることではないか。

<地区懇談会開催に関する広報について>

- 本日地区懇談会が開催されることを、地域の方はほとんどが知らないと思う。
- 地区懇談会の開催案内の周知がなされていない。実際に説明を聞きながら資料を見ると理解できることがたくさんあるのもったいないと思う。

<行政との連携について>

- 計画策定に当たり、行政と教育委員会との連携はどのように行っているか。

<教育費について>

- もっと教育にお金をかけ、優秀な教員を増やし、テストの点数だけでなく、人間力を高める教育にお金と時間を配分すべきである。

<地区懇談会における意見等への対応について>

- 県教育委員会では地区懇談会やパブリック・コメントにおける意見を第1期実施計画策定の参考とされているが、地域住民の意見が計画に反映されることは本当にあるのか。
- 7月の成案策定に向けて、この懇談会はただ消化しているだけなのか。地域の意見は反映されないのか。統廃合ばかりではなく、高校教育の充実、教員の質の向上等を教育改革というのではないか。
- 地区懇談会で挙げられた様々な意見に対して、今後実施計画（案）の変更や一部撤回はあるのか。

<その他>

- 昭和40年代に中学校卒業者がピークとなり、5年周期で人口がどんどん減少している。その後人口が減少するのは分かっていたことである。しかし、それ以降も学校を新設した。これについてどう責任を取るのか。
- 拠点校で行う各種行事に、それ以外の学校が参加できる件について、それに関する借り上げバスの予算措置はあるのか。
- 人口減の歯止めは教育にある。地元の文化産業に貢献する人材を育成するにはより近いところ（地元）に教育現場が必要である。したがって小規模であっても郡部の高校は残すべきだ。

第1期実施計画策定に向けた方向性

- 計画実施段階で配慮すべき事項が含まれているため、第1期実施計画を推進していくに当たり参考とする。
また、重点校、拠点校の役割を引き続き丁寧に説明する。

2 各地区の学校配置について

(1) 東青地区

パブリック・コメント、地区懇談会における主な意見等【資料2：16～18ページ】

<学校規模・配置を検討する上での視点について>

- 平内町内からの進学者数や1学級の在籍者数を考えると、高校の機能を果たしていないため、平内校舎の募集停止はやむを得ないと感じる。

意見等を踏まえた検討状況

- 小規模校では教育環境の充実を図ることは難しい。
- 地元の学校に対する思いや気持ちはよく理解できるが、平内校舎の募集停止はやむを得ないと感じている。

意見等に関する検討まとめ

- 生徒数が減少する中であっても、各校の生徒の意欲的な取組を推進し、県全体の高校教育の質の確保・向上を図るため、一定の規模を有する重点校、拠点校を配置する必要がある。
- 学校規模・配置に当たっては、学校規模の標準を踏まえるとともに、地区全体、県全体の視点により中学校卒業予定者数の推移、中学生のニーズ、産業動向、公共交通機関の利便性等を総合的に勘案する必要がある。
- 東青地区では、小規模校においては生徒のニーズに応じた教科・科目の開設や特別活動の充実、部活動の選択肢の確保などが難しいことから、地元の学校に対する思いは受け止めた上で、青森東高校平内校舎の募集停止もやむを得ないものとする。

第1期実施計画策定に向けた方向性

- 第1期実施計画期間中に462人の減少が見込まれることから、同期間中に地区全体で7学級減ずる。
- 充実した教育環境の整備と高校教育を受ける機会の確保の2つの観点を考慮し、県全体を見据えた中・長期的な視点から、計画的な学校配置を進める。
- 第1期実施計画案の学校配置を基本とし、一定の学校規模を維持することにより、生徒の多様な進路志望に対応するなど教育環境の充実を目指す。
- 重点校、拠点校、地域校の候補校に変更はない。
- 地区の普通科等、職業教育を主とする専門学科、総合学科の選択肢を確保するとともに、中学校卒業予定者数、志願・入学状況等を考慮し、学校規模の標準を踏まえた募集学級数とする。

(2) 西北地区

パブリック・コメント、地区懇談会における主な意見等【資料2：18～30ページ】

<学校規模・配置を検討する上での視点について>

- 鶴田高校を統合するとなると、土地を提供してくれた農家の方に申し訳ない気持ちで一杯であり、謝罪の言葉も見つからない。郡部から高校をなくし、都市部に高校を集約することは避けてほしい。鶴田高校を中心とした統合を考えてもらいたい。
- 鶴田高校はなくなっても、板柳高校を存続させなければいけない。
- 中里高校と金木高校を統合すれば非常にすっきりして見える。
- 専門高校については現状のまま配置してほしいということが地域の願いである。
- 中里高校が募集停止となるとともに金木高校が統合になると津軽半島北部に高校がなくなってしまう。
- 板柳高校以外の高校を統合しても4学級規模の学校を配置することが可能なのではないか。
- 経済的負担を考慮し、入試倍率が上がるような統合は避けるべきである。
- 五所川原工業高校は、西北地区唯一の工業高校であり単独校として残すべきと考える。
- 板柳高校は地域になくってはならない学校である。
- 将来的なことを見据え、地域に配慮した計画を考えなければ、十年後や数十年後には後悔すると思う。
- 教育の機会均等とは言うが、今回の計画では市部に高校が集中し、鱒ヶ沢高校や中里高校は存続するものの郡部はないがしろにされていると感じる。
- 市部中心の学校配置とし、郡部を切り捨てようとしているように見える。もう少し郡部に配慮した進め方はないのか検討してほしい。
- 市部中心の計画を改め、市部から郡部に生徒が集まるような施策を考えたらどうか。
- 交通の利便性など全ての条件においても鶴田高校の校舎を使用することが最適であると考える。
- 画一的に鶴田高校、金木高校、板柳高校の郡部校をなくすのではなく、一つ一つの学校をしっかりと評価しなければいけない。
- 西北地区統合校を金木高校、板柳高校、鶴田高校の3校とし、高校の場所を板柳（または鶴田）にして、普通科2学級としてもらえないか。
- 文化と長い歴史のある金木高校を閉校にしないでほしい。
- 金木高校は鱒ヶ沢高校と同様、地域校の最寄りの高校であり、中里高校が募集停止となった場合の通学環境について配慮し配置すべきではないか。
- なぜ、学級数や入学者数が少ない中里高校が存続し、金木高校が統合の対象となるのか疑問である。
- 金木高校は長い伝統もあり、旧金木町は太宰治の生誕地であるといった文化的な面も考慮する必要がある。
- 学級減は西北地区全体の問題であり、金木地域、板柳町、鶴田町の中学校卒業予定者数のみが異常に減少するものではない。
- 板柳高校には様々な地域から通学可能であり県教育委員会としても時代のニーズに合わせた高校を作るべきである。

<一定の学校規模の必要性について>

- 第1期では連携校6校を平等に1学級減にしてはどうか。
- 金木中学校や鶴田中学校の生徒が地元の高校に進学しないのは、地元の高校では学習したい科目が開設されておらず、科目の選択肢がないためである。
- 学校規模の標準を4学級以上としている根拠が薄いと思う。

<高校の統合による通学環境の変化に対する支援について>

- 私立高校のように県でスクールバスを整備するなど考慮してほしい。

<統合の時期>

- 子どもの減少から見ても統廃合は致し方ないと思うが、第1期は早急ではないか。もう少し検討の時間が必要ではないか。
- 地元の高校に入学することが郷土を愛する心の育成につながるのではないか。また、統合するにしても第2期にずらしてほしい。
- 第1期実施計画期間における各学校の入学状況等を勘案した上で、第2期実施計画期間となる平成35年度以降の学校規模や地域校について改めて検討を行うなど、急激な学校統合を行わないよう要望する。
- 急激な生徒数の減少に対応した施策は必要だと思うが、急激な再編を行うとなると住民は困惑し反対する。

<その他>

- 五所川原工業高校の勉強についていけない生徒は私立高校に入学すれば良いのか。
- 雪により通学できなくなるのではないかとといったことに対するリスクマネジメントをどのように考えているのか。
- 経済的な面から県立高校はありがたい存在である。
- 元の五所川原工業高校の生徒が卒業してから、新設校の準備をすべきではないか。
- 高校生の意見を聞くことが大事である。
- 本計画案では、特別な支援を必要とする生徒にどのような配慮がされているか。
- 今が良ければ良いという考えの人が多いが、将来を見据えどうすべきか考えなければいけない。
- 青森県教育施策の大綱で謳われている教育環境と第1期実施計画における教育環境には違いがあるのか。
- 中高一貫教育の導入を含めた高校の在り方を検討してはどうか。
- 地元にある高校の統合についてはどの地域でも反対意見があると思うが、県教育委員会として、どのような場合に県民の理解を得られたと考えるか伺いたい。
- 将来構想検討会議については、各単位PTAの会長や副会長を含めた委員構成とすべき。
- 他県からでも入学者を集めるような取組を考えてはどうか。
- 基本方針において充実した教育環境の整備、各地域の実情への配慮を謳っているが、この計画に地域の声は反映されているとは思えない。

意見等を踏まえた検討状況

- 金木高校、板柳高校、鶴田高校の存続を要望する意見を全て採用した場合、全ての学校の配置を継続することとなる。この場合、重点校及び拠点校の学級減や、地区の学校の小規模化を一層進めることになるため、西北地区の充実した教育環境の整備の観点から課題が大きいと考える。
- 各学校の取組を地域の方々が支援していることは理解している。その良さを新しい学校に引き継ぎ、地区で複合的に子どもを支える教育環境を作った方が良い。
- 県教育委員会としては、地区全体、県全体として教育環境をどのように整備するかという視点で検討する必要がある。
- 西北地区においては、中学校卒業予定者数や各学校の進学状況等を踏まえると、1学級規模で40人の定員を切るような小規模校が乱立することが懸念される。
学校配置に対する様々な意見や思いがあるのは認識しているが、複数学科を併設するという新しいチャレンジについて、踏み込んでいく必要があると思う。
- 鱈ヶ沢高校、金木高校はともに地域校の最寄りの高校であるが、地域校が募集停止の基準に該当した場合における通学環境を考慮する必要がある。

意見等に関する検討まとめ

- 生徒数が減少する中であっても、各校の生徒の意欲的な取組を推進し、県全体の高校教育の質の確保・向上を図るため、一定の規模を有する重点校、拠点校を配置する必要がある。
- 学校規模・配置に当たっては、学校規模の標準を踏まえるとともに、地区全体、県全体の視点により中学校卒業予定者数の推移、中学生のニーズ、産業動向、公共交通機関の利便性等を総合的に勘案する必要がある。
- 通学支援については、現在でも進路希望により遠方の高校に通学している生徒がいることから、公平性の観点から引き続き慎重に検討する。また、県の関係課とも連携しながら地域公共交通網の整備の中で通学手段の確保を図る方策について、引き続き検討していく。
- 西北地区では、全ての高校の配置を継続した場合には、重点校及び拠点校の学級減や、地区の学校の小規模化を一層進めることとなり、充実した教育環境の整備の観点から課題が大きい。また、西北地区においては既に小規模化が進んでおり、学科の選択肢を確保するとともに学校規模の標準を踏まえた学校配置を行うためには、複数学科を併設する学校を設置する必要があると考えられる。
- 鱈ヶ沢高校については、地域校である木造高校深浦校舎の最寄りの高校であり、深浦校舎が募集停止基準に該当した場合における岩崎地域等の生徒の通学環境に配慮した配置が求められる。

第1期実施計画策定に向けた方向性

- 第1期実施計画期間中に367人の減少が見込まれることから、同期間中に地区全体で6学級減ずる。
- 充実した教育環境の整備と高校教育を受ける機会の確保の2つの観点を考慮し、県全体を見据えた中・長期的な視点から、計画的な学校配置を進める。
- 第1期実施計画案の学校配置を基本とし、一定の学校規模を維持することにより、生徒の多様な進路志望に対応するなど教育環境の充実を目指す。
- 重点校、拠点校、地域校の候補校に変更はない。
- 鱒ヶ沢高校については、地域校とする木造高校深浦校舎の状況や通学環境への配慮から、第2期実施計画における再編を含め、引き続き検討する。
- 地区の普通科等、職業教育を主とする専門学科、総合学科の選択肢を確保するとともに、中学校卒業予定者数、志願・入学状況等を考慮し、学校規模の標準を踏まえた募集学級数とする。

(3) 中南地区

パブリック・コメント、地区懇談会における主な意見等【資料2：30～41ページ】

<学校規模・配置を検討する上での視点について>

- 弘前市内の中学生も黒石市内の中学生と同様100名以上減少するのに、なぜ弘前市内の学級減が黒石市内より少ないのか。
- 弘前実業高校の商業に関する学科を黒石市内に設置し、弘前市内の中学校卒業者が黒石市内に進学する流れは作れないものか。
- 弘前市内等の学級数を減らせば、黒石市内の高校を統合しなくても良いのではないか。
- 黒石高校と統合して新設校とするのであれば、情報処理科と情報デザイン科を一体のものとして残せば良い。
- 平成30年度の黒石商業高校の志願倍率が仮に1.2倍等になっても平成32年度には募集停止するのか。

<開設準備委員会における検討の進め方について>

- 黒石商業高校のこれまでの歴史、伝統、地域に果たした大きな役割というものを黒石高校との統合後も引き継げると断言できるのか。

<少人数学級編制について>

- 35人学級でも良いので、黒石市内に商業科を残してほしいということが切実な思いである。

<地区の学科構成について>

- 弘前実業高校農業経営科と弘前工業高校インテリア科の募集停止については、再考願いたい。
- 弘前市において観光について学ぶ場をつくってもらいたい。
- 黒石高校と黒石商業高校の統合がどうしてもやむを得ないというのであれば、もう少し商業教育を黒石市内に残してはどうか。
- 黒石商業高校の情報処理科を生かす方法もあるのではないか。具体的には、統合後の学校は普通科2学級、情報処理科1学級、情報デザイン科1学級、看護科1学級の5学級としてはどうか。
- 黒石市内に情報デザイン科を残すのであれば、同じくコンピューターを活用する情報処理科も一緒にして一つの学科にしたほうが効率的ではないか。
- 柏木農業高校を1学級減らし、弘前実業高校の農業経営科を存続させた方がバランスが良い。
- 中弘地域から農業科がなくなることが問題なのではなく、弘前市から農業科がなくなることが問題である。

<夜間定時制課程の配置について>

- 弘前工業高校の定時制を維持し、工業技術科を普通科に転換してもらいたい。

<その他>

- 地区懇談会が我々の意見を聞くだけであれば、時間の無駄である。これらの意見を知事に伝えてもらいたい。
- 弘前南高校、弘前中央高校の今後の方向性はどうなっているのか。
- 東青地区では浪岡高校を2学級規模として存続させることとしているが、浪岡高校を含めた検討も必要ではないのか。

意見等を踏まえた検討状況

- 同一地区内の専門学科の集約については、将来構想検討会議からの答申において記載されていることだが、生徒数が減少していく中において、充実した教育環境を提供するために学科の集約は必要と考える。ただ整理しているのではなく、更に魅力ある教育現場を形成していくための準備である。
- 学科を集約したとしても、子どもたちの選択肢を広げるという意味での教育環境の整備を目的としたものとする。
- 学校創設に関する先人たちの思いをしっかりと受け止めて、熱い思いで高校改革を進めることで生徒が切磋琢磨できる環境ができると思うし、向き合っていかなければいけない部分だと思う。
- 高校生の段階で観光に関する学習をどの程度まで深めるのか検討が必要である。
- 弘前市からりんご栽培の学習に関して要望があったところであり、教育環境の充実につながるのか、よく見ていく必要がある。
- 柏木農業高校では、これまでもLEDを用いた教室における野菜栽培等の学習を行っており、弘前実業高校農業経営科における都市近郊型農業に関する学習に取り組むことは可能であるとする。また、柏木農業高校には、弘前実業高校藤崎校舎のリンゴ科の教育内容を引き継いでおり、リンゴ栽培に関する教育についても充実を図っている。

意見等に関する検討まとめ

- 生徒数が減少する中においても、各校の生徒の意欲的な取組を推進し、県全体の高校教育の質の確保・向上を図るため、一定の規模を有する重点校、拠点校を配置する必要がある。
- 学校規模・配置に当たっては、学校規模の標準を踏まえるとともに、地区全体、県全体の視点により中学校卒業予定者数の推移、中学生のニーズ、産業動向、公共交通機関の利便性等を総合的に勘案する必要がある。
- 夜間定時制課程については、中学校卒業予定者数の減少や中学生のニーズ等を踏まえ、地区全体の視点から引き続き在り方を検討する。
- 計画的な統合を行う場合には、統合校の教育活動の充実に向け、統合の対象となる学校の校長をはじめ、保護者、後援会などの学校関係者等を委員として、統合校の名称や統合の対象となる学校の特色ある教育活動の引き継ぎを含めた統合校における教育活動等について検討する。また、開設準備委員会における検討状況を踏まえた上で、県教育委員会が改めて検討する。
- 全ての高校において、1学級の定員を35人とするについては、生徒の多様な進路志望に応じた教科・科目の開設、学校行事等の特別活動や部活動等に制約が生じることや、専門性を有する教員の配置が困難になることが懸念されるため、現行の考え方を基本とする。
- 中南地区では、生徒数が減少していく中において、子どもたちの選択肢を確保し、充実した教育環境を提供するために専門学科を集約する必要がある。

第1期実施計画策定に向けた方向性

- 第1期実施計画期間中に435人の減少が見込まれることから、同期間中に地区全体で5学級減ずる。
- 充実した教育環境の整備と高校教育を受ける機会の確保の2つの観点を考慮し、県全体を見据えた中・長期的な視点から、計画的な学校配置を進める。
- 第1期実施計画案の学校配置を基本とし、一定の学校規模を維持することにより、生徒の多様な進路志望に対応するなど教育環境の充実を目指す。
- 重点校、拠点校の候補校に変更はない。
- 地区の普通科等、職業教育を主とする専門学科の選択肢を確保するとともに、中学校卒業予定者数、志願・入学状況等を考慮し、学校規模の標準を踏まえた募集学級数とする。

(4) 上北地区

パブリック・コメント、地区懇談会における主な意見等【資料2：42～44ページ】
<高校の統合による地域活力（人口減少）への影響について>
○ 六戸高校がなくなれば地域を支える人材がいなくなると考えている。
<学校規模・配置を検討する上での視点について>
○ 十和田市内にも商業科が設置されることを提案したい。 ○ 六戸町は人口が増加している。子どもたちが増えている中で、六戸高校という選択肢がなくなることが不思議だと思っている。 ○ 野辺地高校のクラス数は最低でも現状を維持する事を望む。
<小規模校のメリットについて>
○ 規模の小ささを逆転の発想でとらえ、他校にはない六戸高校の強みを最大限に発揮しながら、地域を支える人材を育てている。六戸高校だけでなく、郡部小規模校にはそれなりの存在価値があり、それぞれの魅力があると思う。地域に高校がなくなれば活気もなくなる。
<高校の統合による通学環境の変化に対する支援について>
○ 交通の利便性や通学にかかる保護者の負担を考えれば、十和田西高校を残す方向で考えてほしい。
<観光科について>
○ しばらくは観光科を1学級で残すことはできないか。 ○ 国の国立公園満喫プロジェクトに選定されたことや県が観光に力を注いでいることなどを考えると、観光科をなくすのはどうなのかと考えている。
<その他>
○ 仮に三本木農業高校に普通科を設置した結果、普通科への志願者数が増えて、農業科が3学級規模となった場合は拠点校にならないのか。

意見等を踏まえた検討状況
○ 十和田西高校、六戸高校については、それぞれ2学級規模であり、この2校のみの統合では、学校規模の標準を満たす高校の設置は難しい。 ○ 専門学科を併設することで生徒の選択肢を確保できる一方で、一定の学校規模を維持することによるスケールメリットも生かせると思う。 ○ 6次産業化などの複雑化している産業構造などを学ぶ場として複数学科を併設する学校という考え方もあり、新しい時代に対応できる人づくりのための教育環境、教育活動を目指すことを認識しながら議論した方が良い。 ○ 現在2学級規模の十和田西高校において観光科を設置して学ぶ環境と比較して、学校規模の標準を満たす上北地区統合校において、普通科と農業科が連携しながら観光を学ぶ場を引き継ぐ方が柔軟に対応できる可能性が大きいと考える。 ○ 六戸高校の入学者の内訳は、六戸町が2割程度となっていることから、地区全体、県全体の視点で入学状況を検討する必要がある。

意見等に関する検討まとめ

- 今後10年間で県全体で約3,100人の中学校卒業予定者数の減少が見込まれ、特に第1期実施計画期間において約2,200人の中学校卒業予定者数の減少が見込まれる中であっても、多様な価値観を有する他者と協働して課題の解決に取り組むなどにより、生徒一人一人がこれからの時代に必要な力を身に付けることが、それぞれの地域を支える人財の育成、ひいては地域の活性化につながる。また、全ての県立高校において、生徒が出身市町村を理解するとともに、より広い地域を相互に理解する取組を推進する。
- 生徒数が減少する中であっても、各校の生徒の意欲的な取組を推進し、県全体の高校教育の質の確保・向上を図るため、一定の規模を有する重点校、拠点校を配置する必要がある。
- 学校規模・配置に当たっては、学校規模の標準を踏まえるとともに、地区全体、県全体の視点により中学校卒業予定者数の推移、中学生のニーズ、産業動向、公共交通機関の利便性等を総合的に勘案する必要がある。
- 一定の規模を有する統合校においても、小規模校におけるきめ細かな指導がしやすいなどのメリットを引き継ぐとともに、より充実した教育活動ができるよう取り組む。
- 通学支援については、現在でも進路希望により遠方の高校に通学している生徒がいることから、公平性の観点から引き続き慎重に検討する。また、県の関係課とも連携しながら地域公共交通網の整備の中で通学手段の確保を図る方策について、引き続き検討していく。
- 上北地区では、十和田西高校、六戸高校の小規模化が進んでおり、この2校のみの統合では学校規模の標準を満たすことが難しい。
- 複数学科の併設については、学科の選択肢の確保や学校規模の維持が可能になるとともに、十和田西高校の観光科の学びの充実や農業の6次産業化等に対応した人財の育成の面からも有益である。

第1期実施計画策定に向けた方向性

- 第1期実施計画期間中に391人の減少が見込まれることから、同期間中に地区全体で9学級減ずる。
- 充実した教育環境の整備と高校教育を受ける機会の確保の2つの観点を考慮し、県全体を見据えた中・長期的な視点から、計画的な学校配置を進める。
- 第1期実施計画案の学校配置を基本とし、一定の学校規模を維持することにより、生徒の多様な進路志望に対応するなど教育環境の充実を目指す。
- 重点校、拠点校、地域校の候補校に変更はない。
- 地区の普通科、職業教育を主とする専門学科、総合学科の選択肢を確保するとともに、中学校卒業予定者数、志願・入学状況等を考慮し、学校規模の標準を踏まえた募集学級数とする。

(5) 下北地区

パブリック・コメント、地区懇談会における主な意見等【資料2：45～48ページ】
<高校の統合による地域活力（人口減少）への影響について>
<ul style="list-style-type: none">○ 川内校舎の募集停止に伴い、過疎に拍車がかかることを川内地域として懸念している。
<学校規模・配置を検討する上での視点について>
<ul style="list-style-type: none">○ むつ湾沿いには水産高校がないため、川内地域に水産高校を設置すると良い。○ 学校は災害拠点としての機能を持ち、災害時に生徒が戦力となるため、川内校舎を存続させれば良い。○ 大間高校を廃止してでも川内校舎を残すべき。○ 1人でも川内校舎を志望する子どもがいる限り、脇野沢地域としては川内校舎が存続した方が良いと思う。○ 大湊高校とむつ工業高校の統合について第1期で実現出来ないのであれば、次善策として大湊高校本校を川内に持ってきてほしい。○ 川内校舎の生徒へアンケートを実施した結果、少人数だからこそ川内校舎を志望したとの回答があった。こういう声がある以上は、川内校舎を存続させる努力が必要ではないかと思う。
<高校の統合による通学環境の変化に対する支援について>
<ul style="list-style-type: none">○ 脇野沢地域からの通学を考慮すると川内校舎を残した方が良い。
<医学部進学コースの設置について>
<ul style="list-style-type: none">○ 当面の目標としては、青森高校レベルのような特進コースを1学級で構わないので、下北地区に設置してほしい。○ 医学部進学コースの設置やSSH・SGHを参考にした県独自の事業を検討し、5学級の重点校の教育環境を十分整えてほしい。
<英語科について>
<ul style="list-style-type: none">○ 田名部高校の英語科廃止について、経緯と英語科としてのこれまでの取組に対してどのような検証がなされたのか伺いたい。○ 現在、英語科で学んでいる在校生が不安を感じることがないように説明と取組をお願いしたい。
<その他>
<ul style="list-style-type: none">○ 川内校舎が募集停止した際に他の学校で学習障害・適応障害・不登校等の生徒をカバーできるような仕組みを、例えば通信制や人的配置等においてご検討いただきたい。

意見等を踏まえた検討状況
<ul style="list-style-type: none">○ 現在、脇野沢庁舎前から、大湊高校の最寄りのバス停までは路線バスの乗車時間が1時間未満となっているところであり、通学環境への配慮として何ができるか研究する必要がある。○ 特定の学科だけではなく学校全体で英語教育に取り組むことが効果的であると考えます。○ 進路志望に応じた教科・科目の開設や専門性を有する教員の配置、生徒同士の協働的な学習による教育内容の充実等に取り組む。○ 単位制の導入により、進路志望に応じた教科・科目の開設や専門性を有する教員の配置、生徒同士の協働的な学習による教育内容の充実等に取り組む。

意見等に関する検討まとめ

- 今後10年間で県全体で約3,100人の中学校卒業予定者数の減少が見込まれ、特に第1期実施計画期間において約2,200人の中学校卒業予定者数の減少が見込まれる中であっても、多様な価値観を有する他者と協働して課題の解決に取り組むなどにより、生徒一人一人がこれからの時代に必要な力を身に付けることが、それぞれの地域を支える人財の育成、ひいては地域の活性化につながる。また、全ての県立高校において、生徒が出身市町村を理解するとともに、より広い地域を相互に理解する取組を推進する。
- 生徒数が減少する中であっても、各校の生徒の意欲的な取組を推進し、県全体の高校教育の質の確保・向上を図るため、一定の規模を有する重点校を配置する必要がある。
- 学校規模・配置に当たっては、学校規模の標準を踏まえるとともに、地区全体、県全体の視点により中学校卒業予定者数の推移、中学生のニーズ、産業動向、公共交通機関の利便性等を総合的に勘案する必要がある。
- 通学支援については、現在でも進路希望により遠方の高校に通学している生徒がいることから、公平性の観点から引き続き慎重に検討する。また、県の関係課とも連携しながら地域公共交通網の整備の中で通学手段の確保を図る方策について、引き続き検討していく。
- 下北地区では、川内地域から旧むつ市内の高校への通学環境の配慮として、何ができるか研究していく。
- 特定の学科だけではなく学校全体で英語教育に取り組むことが効果的である。
- 田名部高校に単位制を導入することにより、進路志望に応じた教科・科目の開設や専門性を有する教員の配置、生徒同士の協働的な学習による教育内容の充実等に取り組む。

第1期実施計画策定に向けた方向性

- 第1期実施計画期間中に111人の減少が見込まれることから、同期間中に地区全体で3学級減ずる。
- 充実した教育環境の整備と高校教育を受ける機会の確保の2つの観点を考慮し、県全体を見据えた中・長期的な視点から、計画的な学校配置を進める。
- 第1期実施計画案の学校配置を基本とし、一定の学校規模を維持することにより、生徒の多様な進路志望に対応するなど教育環境の充実を目指す。
- 重点校、地域校の候補校に変更はない。
- 地区の普通科、職業教育を主とする専門学科、総合学科の選択肢を確保するとともに、中学校卒業予定者数、志願・入学状況等を考慮し、学校規模の標準を踏まえた募集学級数とする。

(6) 三八地区

パブリック・コメント、地区懇談会における主な意見等【資料2：49～56ページ】
<高校の統合による地域活力（人口減少）への影響について>
○ 地域に貢献する人財を育てると計画にあるが、地元で高校がなければそのような人財は育たない。
<学校規模・配置を検討する上での視点について>
○ 適正配置ということを踏まえると、八戸市内の高校を統廃合する議論があっても良いのではないかと。 ○ 八戸西高校を五戸高校に統合するのであれば、郡部校が存続することになり、賛成である。 ○ 八戸西高校を募集停止すれば、現在八戸西高校に進学している三戸町、南部町、おいらせ町百石地域からの五戸高校への入学者が見込めるのではないかと。 ○ 三戸高校が1クラスになるのであれば、せめて五戸高校も1クラスという選択肢があっても良いのではないかと。 ○ 八戸市内の繁栄ばかりを考え郡部を犠牲にした計画である。 ○ 郷愁や伝統だけでは、学校の存続は難しい。それだけ少子化は深刻である。
<一定の学校規模の必要性について>
○ 五戸高校においてもICTを活用して他の高校と連携すれば郡部に高校を残すことができるのではないかと。 ○ 五戸高校に学びたいという生徒は1学級程度いると推計され、それで学校は成り立つはずである。
<高校の統合による通学環境の変化に対する支援について>
○ 八戸西高校と五戸高校を統合し、八戸西高校を統合後の校舎として使用した場合、倉石地域や新郷村から八戸市内への高校へは通学が難しいのではないかと。
<その他>
○ 地域の課題解決について地域と密接に関わりながら学ぶ地域ビジネス科1学級、現在介護職の人材不足がありながら県立高校には福祉に関する学科がないことから、社会福祉科1学級の新設により、三八地区の活性化につながり、五戸高校を志望する生徒が増えるのではないかと。 ○ 県、高校、町による協議の時間が必要であり、五戸高校と八戸西高校の統合の判断を延期してもらいたい。

意見等を踏まえた検討状況

- 市部の高校と地域の高校が統合して新しいタイプの学校が生まれてくることで、子どもたちの選択肢が広がることを期待している。
- 八戸西高校にとっては、校舎は残るが校名がなくなる違和感を感じていると思うが、その心情を理解した上で、それでも新設校で新しい可能性を生み出して、これからの時代に対応する子どもたちを育成する環境を担保することが高校のあるべき姿だと考えている。それはほかの統合でも同様ではないか。
- 確かに地域の声として、地域の学校を残してほしいという思いは十分理解できる。西北地区と同様に、充実した教育環境の整備と地域の実情への配慮、通学支援等を含めて、バランス良く検討することが必要だと思う。
- 社会人として世に出るに当たり最低限必要な力を養うことが高校教育の果たす役割だと思っている。揉まれて、切磋琢磨し、悩み、励まし合う環境の中で、逞しくあってほしいというのが我々の切なる願いである。
- 卒業生は、卒業校に対する思いがある。新しい学校で子どもたちが勉強することにより新たに歴史が作り上げられていくことになり、それで良いのではないかと思う。

意見等に関する検討まとめ

- 今後10年間で県全体で約3,100人の中学校卒業予定者数の減少が見込まれ、特に第1期実施計画期間において約2,200人の中学校卒業予定者数の減少が見込まれる中であっても、多様な価値観を有する他者と協働して課題の解決に取り組むなどにより、生徒一人一人がこれからの時代に必要な力を身に付けることが、それぞれの地域を支える人財の育成、ひいては地域の活性化につながる。また、全ての県立高校において、生徒が出身市町村を理解するとともに、より広い地域を相互に理解する取組を推進する。
- 生徒数が減少する中であっても、各校の生徒の意欲的な取組を推進し、県全体の高校教育の質の確保・向上を図るため、一定の規模を有する重点校、拠点校を配置する必要がある。
- 学校規模・配置に当たっては、学校規模の標準を踏まえるとともに、地区全体、県全体の視点により中学校卒業予定者数の推移、中学生のニーズ、産業動向、公共交通機関の利便性等を総合的に勘案する必要がある。
- 通学支援については、現在でも進路希望により遠方の高校に通学している生徒がいることから、公平性の観点から引き続き慎重に検討する。また、県の関係課とも連携しながら地域公共交通網の整備の中で通学手段の確保を図る方策について、引き続き検討していく。
- 三八地区では、全ての高校の配置を継続した場合には、郡部における充実した教育環境の整備の観点から課題が大きい。また、生徒数が減少する中であっても学校規模の標準を踏まえた学校規模・配置により、これからの時代に求められる力を育成する必要がある。
- 三戸高校については、地域校である田子高校の最寄りの高校であり、田子高校が募集停止基準に該当した場合における清水頭地域等の生徒の通学環境に配慮した配置が求められる。

第1期実施計画策定に向けた方向性

- 第1期実施計画期間中に418人の減少が見込まれることから、同期間中に地区全体で5学級減ずる。
- 充実した教育環境の整備と高校教育を受ける機会の確保の2つの観点を考慮し、県全体を見据えた中・長期的な視点から、計画的な学校配置を進める。
- 第1期実施計画案の学校配置を基本とし、一定の学校規模を維持することにより、生徒の多様な進路志望に対応するなど教育環境の充実を目指す。
- 重点校、拠点校、地域校の候補校に変更はない。
- 三戸高校については、地域校とする田子高校の状況や通学環境への配慮から、第2期実施計画における再編を含め、引き続き検討する。
- 地区の普通科等、職業教育を主とする専門学科の選択肢を確保するとともに、中学校卒業予定者数、志願・入学状況等を考慮し、学校規模の標準を踏まえた募集学級数とする。

青森県立高等学校教育改革推進計画第 1 期実施計画
(案) に関する地区懇談会における意見等について
【平成 29 年 7 月 3 日現在】

目次

1 県全体に共通する考え方に対する意見.....	1
(1) 地域を支える人財の育成.....	1
(2) 学校規模・配置の方向性.....	2
(3) 学校規模の標準.....	3
(4) 複数学科の併設.....	5
(5) 開設準備委員会.....	5
(6) 通学環境への配慮.....	6
(7) 1学級当たりの募集人員.....	8
(8) 教員の資質向上.....	8
(9) その他.....	8
2 各地区の学校配置案に対する意見.....	16
(1) 東青地区.....	16
(2) 西北地区.....	18
(3) 中南地区.....	30
(4) 上北地区.....	42
(5) 下北地区.....	45
(6) 三八地区.....	49
(7) その他.....	57

1 県全体に共通する考え方に対する意見

(1) 地域を支える人財の育成

- 子どもたちが少ないからといって学校を統合するのではなく、子どもたちを増やす方法を考えなければならない。県では少子化対策をどのように行っているのか。
(地区懇談会(五所川原市))
- 人口減少問題等について、県や国で有効な施策を打ち出せていない中、金木高校を統合の対象とすることでますます地域の活力が損なわれる。一番の問題は、高校がなくなることが金木地域、板柳町、鶴田町等の地元にとっては非常に痛手となることである。(地区懇談会(旧金木町))
- 数少ない生徒が学ぶ場所、通学できる範囲の選択肢を狭めないこと、地域の衰退防止、地域の過疎化に拍車をかけないためにも、学校配置は地域にとって非常に重要なものであり、子どもたちの話だけではない。(地区懇談会(旧金木町))
- 県教育委員会や県は子どもが減少した理由や分析をどのように行っているか。また、その分析により、今後、子どもたちをどのように増やしていくのか。(地区懇談会(旧金木町))
- 生徒数の減少により高校を統合するということは理解するものの、第1期実施計画(案)では、統合校が全て市部に集中し、板柳町、鶴田町、旧金木町等の郡部には高校がなくなってしまう。現在、各自治体が活性化に向け苦しんでいるが、高校が地元にあるかないかで活気が違ってくる。このようなことも十分考慮した上で学校配置を検討すべきである。(地区懇談会(板柳町))
- 将来的に地元に戻ってくる子どもを育てたいとの説明があつたが、一度地元を離れると、戻ってくる子どもは少ない。板柳町の住民が、地域に対する郷土愛を持って、板柳町に住み、板柳町を支えていこうと一生懸命頑張っている中で、このような計画案を突然示し、7月に決定するというのはもってのほかである。全く地域を無視していると思う。(地区懇談会(板柳町))
- 弘前高校から弘前大学へ進学する生徒が多いと思うが、弘前大学の県内就職率が過去最低とのことだ。これは県外へ流出する人材が多いということではないか。
人口減少対策については県教育委員会も考えてもらいたい。(地区懇談会(弘前市))
- 県教委には、学校を減らすことが人口減少対策にどう影響するのかよく考えた上で、検討してほしい。地域の実情を把握していない計画である。(地区懇談会(むつ市))
- 自治会では子どもの減少、老人の増加という現状の中、どのように地域づくりを

進めていくか悩んでいる中、五戸高校の統合案はこのような取組に水を差しているように思う。

五戸高校の生徒は祭りの運行を手伝っているが、五戸高校がなくなった場合、その代替案や地域のための助成を真剣に考えてもらえないと計画に対して返事できない。（地区懇談会（五戸町））

- 人口減少をどのように考えているか。高校がなくなると地域が縮小する。五戸町では「五戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し地方創生に取り組んでいる中、地元の五戸高校を募集停止するというのは承服できない。五戸高校があることによる経済波及効果を計算したことがあるのか。

この計画は郡部の人口減少を推進させるように見えるものであり、人口減少をくい止めようとするものではない。（地区懇談会（五戸町））

- これからの学校教育は、地域や社会と共に歩んでいくということだが、文部科学省の考え方と反するものではないか。地域とともにある高校をつくっていく、地域や社会と共に歩んでいくということなので、五戸高校をなくし、地域から学校をなくすということは地域とともに歩むということから反するように思うがいかがか。

（地区懇談会（五戸町・2回目））

- 郷土の五戸町から五戸高校をなくすことは、郷土を思う心をなくすということではないか。（地区懇談会（五戸町・2回目））

- お祭りにしてもボランティアにしても八戸西高校の生徒を参加させることができるのか。五戸町でイベント等を開催する度に八戸西高校から生徒が来るのであれば考える余地はあると思うが、それは無理なのではないか。（地区懇談会（五戸町・2回目））

- 学校の存立は、教育だけの問題ではない。五戸高校の存立は、五戸町だけでなく、その周辺地域の活性化、産業・文化の振興等について多大な有形無形の力を与えている。その観点からも検討しなければならない。（地区懇談会（五戸町・2回目））

（2）学校規模・配置の方向性

- 高校が地域に1校しかないときは、子どもたちはその高校に進学しており、生徒数の増加に伴い、高校が2校、3校と増える中でそれが分散していった。生徒数が減少してきたのだから、歴史の浅い学校を募集停止すれば良い。（地区懇談会（板柳町））

- 人口が増えた時に八戸西高校と八戸中央高校が新設されたのだから、人口が減ったときには、人口が増えた時に新設された高校を募集停止すれば良いのではないか。

なぜ八戸市内に高校を集中させるのか。（地区懇談会（五戸町））

- 実施計画に大義名分がない。大義名分とは伝統校を残すことである。伝統校が歴史のない学校に統合されるのは理解が得られない。（地区懇談会（五戸町））

（3）学校規模の標準

- 各校による人材育成に向け、小規模であっても各校を存続させるべきである。（地区懇談会（五所川原市））
- 学校規模により科目の開設状況が異なるとのことだが、学校規模により教育レベルの差別化を図っているのではないか。
小規模校であっても教員の配置数を増やすことにより、レベルを上げていくことが県教育委員会の姿勢であると思う。（地区懇談会（旧金木町））
- 小規模校であっても力を合わせてできることが必ずある。体育祭等を見ている側はつまらないと思うかもしれないが、卒業した生徒は小規模でつまらない学校だったとは思っていないだろう。小規模校のメリットは必ずあると思う。（地区懇談会（旧金木町））
- 小規模校だと学習環境の充実が難しいという話をしているが、小規模校の方が教員と密な関係を築けると思う。生徒数が少なくなったから、統廃合するという県の考え方は分かるが、六戸高校ではボランティアに取り組んでいる生徒が多い。このような子どもたちの心を育てるという視点で高校再編を進めてほしい。（地区懇談会（六戸町））
- 拠点校は一つの専門学科で4学級以上を標準としており、既に4学級以上の農業科を有する三本木農業高校に普通科を併設して、教育環境を大きく変える必要はあるのか。小規模校には小規模校の利点があるはず。（地区懇談会（六戸町））
- 教育をする時に、良い環境をつくれれば生徒が育つのかという視点も大事である。いくら小さくても、不便でも、恵まれないから頑張るという視点はある。（地区懇談会（五戸町・2回目））
- 進路志望状況第2次調査を見ると、県立高校の志望倍率は1.08倍、私立高校の志望倍率は0.46倍となり、県立を志望する中学生は私立の2倍である。にもかかわらず県立と私立とで同じ学級数を減らした場合、需給のバランスが崩れ、やむを得ず私立に進学し、経済的な負担の増加を強いられる生徒が多くなるため、県立の学級減を3～4学級とするよう、再検討をお願いしたい。（地区懇談会（五戸町・2回目））
- ある程度の学校規模がないと科目が開設できないとの説明があったが、教員が移動するという発想は教育委員会では持っていないのか。教員が移動すれば少し解決

できるのではないか。

しかし、町の財政としてもバックアップが必要であり、腹をくくらなければならない部分があると思う。（地区懇談会（五戸町・2回目））

- 小規模校の生徒は、生徒数が少ないことで本当に社会性や学力の差に直結するの
か。

そこで、同一の校舎に全ての教科の教員を配置するのではなく、例えば、黒石高校に地学の教師がいなかったら、地学の時間に合わせて近隣地の他校から地学の教師が行くという考え方で、小規模校の学校配置について柔軟な対応ができないか。

小規模校は小規模校だからこそできる「生徒の個性を見極めた指導」ができると思う。（パブリック・コメント）

- 小規模校では、思春期の大事な時期に閉じた地域で限られた人間関係しか体験できない。これは子どもたちにとって良くないと感じる。より広い社会の中で、多様な人間性の中で高校生を育てられるよう、統合は進められるべきだと思う。また、小規模校を3つ運営するよりも、バス代を出した方が経済的で、予算をより教育活動にも使えるようになる。

人口減、税収減の中で分散した人口を徐々に集めて資金を効率よく使えると理想だと思う。（パブリック・コメント）

(4) 複数学科の併設

- 三本木農業高校に普通科を設置しても、中学生は選択しないのではないか。（地区懇談会（旧十和田湖町））
- 三本木農業高校に普通科を2学級設置することに違和感があり、三本木高校に進学できなかった生徒の受け皿としか思えない。
また、三本木高校からも農業関係の学校に進学していることから考えれば、普通科と農業科を併設する意味はないのではないか。また、普通科に観光科のカリキュラムを組み込むとすれば、普通科の開設科目数が少なくなるのではないか。（地区懇談会（旧十和田湖町））
- 上北地区における普通科の割合は、他地区と比較しても高くないことは十分承知しているが、三本木農業高校に普通科を設置する理由は何か。他の普通高校に統合するのが適切ではないのか。普通科を併設することによって農業高校としての専門性が薄まるような気がしている。農業科の拠点校として教育活動の充実をどのように図っていくのか。（地区懇談会（六戸町））
- 1つの学校の中に、多種の学科があることは、高校生同士の価値観の交流にもなって良いと思う。（パブリック・コメント）

(5) 開設準備委員会

- 五所川原工業高校に普通科2学級を設けるとなると、五所川原工業高校の校舎を使用するものの、五所川原工業高校も廃止するという理解をする住民もいると思う。例えば、五所川原総合高校という名称になった場合、五所川原工業高校が廃校になったと理解するのではないかと。（地区懇談会（五所川原市））
- これまで旧金木町において小中学校の統合があった際、地域の伝統行事等への参加は引き継がれなかった。五所川原工業高校にいくら要望しても旧金木町の生徒だけではないため、金木高校の取組は引き継がれないと思う。（地区懇談会（五所川原市））
- 新しい学校を作る際には、関係者で何度でも話し合い意見を出し合ってもらいたい。（地区懇談会（黒石市））
- 三本木農業高校は統合校として新たにスタートすることとしているが、今後も農業科が主体となってグリーンツーリズム等の学習に取り組むのであれば、三本木農業高校に十和田西高校と六戸高校の普通科がプラスされるだけだと考える。それでも三本木農業高校は閉校ということになるのか。（地区懇談会（十和田市））
- 十和田西高校、六戸高校、三本木農業高校が統合された場合、統合後の学校の名称はどうなるのか。（地区懇談会（旧十和田湖町））

- 統合校の名称はどのようにして決めるのか。六戸高校のOBや地域住民の思いをどのように加味しながら、名称の検討を進めていくのか。（地区懇談会（六戸町））

（6）通学環境への配慮

- 保護者は時間を費やして車で送迎している。また、五所川原駅から五所川原工業高校まで歩くと30分～40分要する。このようなことを踏まえ、金木高校から五所川原工業高校までスクールバスを運行すること等の検討をした上で統合等の議論をすると円滑に進められると思う。（地区懇談会（五所川原市））
- 母子家庭の母親が話していたようで、子どもが金木高校に入学できれば通学費用等も掛からないと安心していましたが、今回の計画案が示され、通学費用等の工面について心配していたようだ。

金木高校が統合になっても通学可能であるとは言うが、時間的な余裕はなくなる。小泊地域の子どもたちはもっと大変になると思う。経済的に余裕のある家庭は通学費用を払えるかもしれないが、現在、ひとり親家庭等の子どもの貧困が増えてきており、高校に進学できない子どもが増えてくると思う。（地区懇談会（五所川原市））
- 仮に計画案のとおり4校統合となり、これらの生徒が五所川原工業高校に通学するとなれば、自転車、電車、バス等による複雑で長距離の通学が必要となるのではないか。（地区懇談会（板柳町））
- このような形で板柳高校が五所川原工業高校に統合され、どうやって通学するのか気になった。スクールバスを運行してくれるものと考えている。高校卒業後に進学することを希望している生徒は弘前市や五所川原市の高校に入学するが、経済的な理由等でそのような高校に入学できない生徒もいる。（地区懇談会（板柳町））
- 物件広告等において、学校までの距離が記載されているように、若者が定住する地域を選択する際には、地域の教育環境がどのように整備されているかという点に大きく左右されると思う。（地区懇談会（板柳町））
- 計画案の中では通学環境等を考慮し存続させる高校が示されているが、西北地区の中で五所川原工業高校に便利に通学できる町村はない。通学環境を考慮して計画案を見直すべきであると思う。実際に、板柳駅まで歩き、五所川原駅まで電車に乗り、五所川原駅から五所川原工業高校まで歩いてみてほしい。（地区懇談会（板柳町））
- 小、中、高校生の子を持つ親である。高校を統廃合することで、子どもの選択肢を狭めないでほしい。経済的な面から私立学校へ入学はさせられないし遠方の高校へ通学するためにも交通費がかかる。歩いて通える範囲に高校があるべきである。（地区懇談会（鶴田町））

- 上北地区統合校の使用校舎を三本木農業高校とするとのことだが、交通の利便性が良くない三本木農業高校まで子どもたちが通学するに当たって、県として何か考えていることはあるか。
第1期実施計画（案）の内容がこのとおり実施された場合には、公共交通機関だけでなく寄宿舎を設置するなど、高校教育を受ける機会の確保として子どもたちの通学環境を整備してほしい。（地区懇談会（旧十和田湖町））
- 六戸高校がなくなると、私の孫は三本木高校か三本木農業高校に進学することになると思うが、三本木農業高校までは交通の利便性が非常に悪い。六戸高校から三本木農業高校までは公共交通機関による通学手段がなく、自転車か保護者が送迎するしかない。このようなことも考えながら高校再編を進めてほしい。（地区懇談会（六戸町））
- 大湊高校川内校舎を募集停止した際の通学への配慮を検討しているのか。（地区懇談会（むつ市））
- 川内地域から旧むつ市までのスクールバス費用について、バス会社が示す年間費用を利用者で頭割りしているが、現在は1人当たり月2万円以上を負担している。
高校進学率99%と示すが、それは地域に高校が存在したからこそその数字である。私自身、山間部にある自宅から、月2万円以上かけて子どもを川内高校へ通わせた。通学支援について尋ねると県は公平性の観点と唱えるが、高校はもはや義務教育であり、もっと県がさまざまな配慮をするべき。都市部との格差が広がる一方だ。（地区懇談会（むつ市））
- 仮に川内校舎が募集停止となった場合、下北全域を対象とした寮制度を県で整備してはどうか。（地区懇談会（旧川内町））
- むつ市の旧町村部からの通学支援をお願いしたい。現に自転車で川内校舎まで通学できるところを、旧むつ市の高校までスクールバスで年30万円掛けて通学することとなることは保護者の負担が大きい。脇野沢地域ではスクールバスがなくなるとの話も先程挙がったが、どのように通学したら良いのか。（地区懇談会（旧川内町））
- 本計画では、五戸高校と八戸西高校の統合を示しているが、使用校舎を八戸西高校とした場合、通学が困難となる生徒も出てくるのではないか。例えば八戸市内に寄宿舎を建設し、保護者の負担や生徒の通学時間の負担を軽減するなど、何らかの通学支援を考えるべきではないのか。（地区懇談会（八戸市））
- 通学が困難であれば下宿させると思うが、そうであればその下宿費を補助すれば良いのではないか。学校1校を存続させるよりずっと経費が削減できるのではないか。（地区懇談会（五戸町））

- 生徒数の減少などもあり、高校の統廃合がある事も理解する。高校を統合することで、通学範囲が広がる。都会と比べ公共交通機関が非常に不便な田舎は学力だけで単純に高校の選択ができないというのも足枷となる。公共交通機関の充実も合わせて検討して頂きたい。（電子メール等）
- 示された計画案自体に異論はない。生徒数の減少が止まらない中で、統廃合が行われることは仕方がない事だと考える。ただし、統廃合により通学が困難になる生徒への配慮をお願いする。（電子メール等）

(7) 1学級当たりの募集人員

- 日本の将来を担う子どもたちの教育にもっと予算をかけるべきである。具体的には学級定員の引き下げである。世界の先進国の1学級当たり25～30人編制に対し、本県の40人編制は多すぎるため、30人編制にはできないのか。
学級定員の引き下げにより、統廃合や学級減の課題も解決するのではないか。（地区懇談会（鶴田町））
- 1学級の定員を35人とする学級編制の弾力化を拡充してもらいたい。（地区懇談会（弘前市））
- 1学級当たり40人というのは多いのではないか。30～35人くらいが最も充実した教育環境ではないか。また、1学級の定員を35人とすれば、学級減を1学級分防げるのではないか。（地区懇談会（黒石市））

(8) 教員の資質向上

- 三本木農業高校に普通科を設置した場合に、どのような教員配置を考えているのか。普通科の教員は農業科の生徒も指導することになると思うが、きちんと指導できる力のある教員は配置されるのか。（地区懇談会（十和田市））

(9) その他

ア 重点校、拠点校、地域校

- 重点校を配置することには反対である。重点校で地域のリーダーとなる教員の質を高め、その教員を他の高校に異動させるという意図に思えた。重点校では選抜性の高い大学への進学に対応した取組を行うようだが、このような取組を基本に据える学校を配置することには反対である。重点校において、成績上位者にばかり気がかけられ、それ以外の生徒がないがしろにされるような気がしてならない。（地区懇談会（板柳町））

- 五所川原高校を4学級規模にするなど、一定以上の学力をキープしないと今後も学力についていけず退学者などが出てくると思う。(地区懇談会(鶴田町))
- 地域校の配置に当たり、通学困難な地域を判断する際の公共交通機関の状況として、利用時間が1時間を超えるかという観点があるが、説明資料には地元の中学生の多くが地元の高校以外に進学していることが記載されていたり、また、小泊地域からスクールバスが運行されているため金木高校を統合するなどの説明となっており、視点や基準がずれていると思う。
1時間以内で生徒を通学させるために配慮するのであれば、地域校は入学者数の多寡に関わらず残す必要があるのではないか。そのような説明でなければ納得はできない。中里高校を残したいと言っているわけではなく、説明に矛盾があると感じている。(地区懇談会(五所川原市))
- 地域校の中里高校が募集停止となった場合、通学が困難となる生徒の通学について、子どもたちのための良い方策を検討してほしい。(地区懇談会(旧金木町))
- 中里高校の入学者数はこれまで20人以下の状態が続いていたと思うが、中里高校が募集停止の基準に該当し自然消滅することを視野に入れた上で地域校としたのではないか。(地区懇談会(旧金木町))
- 重点校については賛成できない。
今でも、成績による高校格差があり、重点校と名称を付けることは、この格差を認知させ、助長することになる。
 それは生徒の間だけでなく、教職員の間にも生じることが考えられる。重点校へ採用、転勤になったから優秀な教員だとの評判が立つことは学校現場ではよくあることであり、それは、保護者にも影響する。(パブリック・コメント)
- 重点校である三本木高校については、1学級減の5学級にできないものか。
 1学級減らすことにより、他の高校に学級を振り分けられると思う。
中学生が高校を選ぶ際に重視するのは学力だと思う。生徒数が減ることをチャンスととらえ、教育の充実を図ることが必要だと思う。(パブリック・コメント)
- 重点校という学校を差別する表現に非常に腹が立っている。重点校という差別的な表現は最後まで使うのか。三本木高校に入学した生徒は、自分が優秀だと勘違いするのではないか。このようなマイナスの要素があることを考えているのか。重点校という言葉聞くたびに、私は腹が立っている。別な表現を使うことは考えられないか。(地区懇談会(十和田市))
- 重点校は良い人材を育てるためのものか。それとも大学への進学率を上げるためのものか。重点校の在り方についてすごく疑問に思っている。(地区懇談会(六戸町))

- 三本木高校が重点校であるため、6学級を維持する計画となっている。これまでは三本木高校に進学できなかった生徒が、十和田西高校や六戸高校に進学していたものと認識しているが、今後はそのような生徒が三本木高校に入学できるチャンスが広がるのではないかと、入学できるチャンスが広がるのは嬉しいことだが、三本木高校に進学した生徒の学力を維持できるのか危惧している。（地区懇談会（六戸町））
- 力のある教員を重点校に集めることが必要と考えるが、そうした場合に他の学校の教員人事は大丈夫なのか。（地区懇談会（むつ市））
- 大間高校を地域校としているが、こんな小さな高校を残すことは税金の無駄ではないかと、大間高校を閉校し、県で通学支援を行えば良い。（地区懇談会（むつ市））
- 地域校の募集停止に関する基準に該当した場合、実際に募集停止になるのはいつになるのか。（地区懇談会（八戸市））
- 地域校となった田子高校について、平成30年度から募集人員に対する入学者数の割合が2年続けて2分の1未満となった場合、平成31年度から田子町と協議するということか。また、協議のメンバーは誰を想定しているか。（地区懇談会（八戸市））
- 田子高校は入学者数が少ないが、納税者からしてみると、入学者がいない学校を残しても経費が無駄にかかる。その一方で入学者数が一定程度ある学校をなくすというのは理解できない。（地区懇談会（五戸町））
- 重点校、拠点校にはかなりの疑問がある。重点校の八戸高校が一番良い高校で、それ以外はその他の学校と捉えられるのではないかと。本来、地域に根ざした学校であればどの学校も同列である。そこが差別化の方向に行きはしないかと、危惧している。（地区懇談会（五戸町・2回目））

イ 閉校校舎の利活用

- 青森東高校平内校舎が閉校となれば跡地はどうなるのか。また、これまで閉校した高校の土地及び校舎についての活用状況について教えていただきたい。
また、同校閉校後の利活用については、町と十分に協議してもらいたい。（地区懇談会（平内町））
- 統合後の六戸高校の校舎の活用について、地域の方が土地を提供して六戸高校を設置した経緯があることも考慮してほしい。（地区懇談会（六戸町））
- 仮に川内校舎が閉校した場合の、校舎の利活用についても検討してほしい。（地区懇談会（旧川内町））

- 跡地利用の方向性を先に示さぬまま、存続の是非を検討するのは手順が逆だ。
(地区懇談会 (旧川内町))

ウ 学級減の実施時期

- 具体的な学級減の実施時期はいつか。(地区懇談会 (青森市))
- 募集人員の発表はいつか。(地区懇談会 (八戸市))

エ 私立高校との関係

- 県立高校の教育改革は私立高校にも影響を及ぼすと思うが、私立高校との関係について教えていただきたい。(地区懇談会 (平内町))
- 県教育委員会としては、県立高校のみのことを考え、私立高校は好き放題に生徒を募集しても良いという考えか。金木地域から五所川原市、弘前市、青森市の私立高校に進学し1時間以上かけて通学したり、下宿により通学したりしている子どももいることを調べた上で地区懇談会に臨んでほしい。(地区懇談会 (旧金木町))
- 生徒数が減少しているため高校の統廃合が必要であると思うが、何故、私立高校については触れられていないのか。(地区懇談会 (板柳町))
- 私立高校の中には、定員より多く入学させている所もあるようだ。私立高校も含め、中南地区全体で考えて検討してもらいたい。(地区懇談会 (黒石市))
- 私立高校における対応については一切出てこない。私立高校で学んでいる子どもたちの国公立大学への進学者を増やす方法はないのか。(地区懇談会 (十和田市))
- 私立高校の学級減はあまり実施されていないように感じている。なぜ県立高校だけが統廃合や学級減を行わなければならないのか。私立高校でも生徒数の減少に合わせて統廃合を行うなどの努力が必要ではないか。(地区懇談会 (十和田市))
- 私立高校との関係はどうなっているのか。私立高校の中には郡部の隅々までスクールバスを運行している学校もあり、郡部の県立高校ではなく私立高校を選択することも考えられる。募集人員に関する県立高校と私立高校のバランスを考慮すべきではないか。私立高校のここ10年間の入学者数等は把握しているのか。(地区懇談会 (五戸町))
- 地域の学校を支えるに当たり、私学のやることを公立がやる必要はない。公立の役割は、学校が成り立たないような経済的に恵まれない町村部こそ本当に力を入れて学校をつくることではないか。(地区懇談会 (五戸町・2回目))

- 八戸市内の学校について、私立高校の数を維持するのであれば、八戸市内の県立学校を減らし、郡部の学校のクラスを増やすほうが良いと思う。(パブリック・コメント)

オ 地区懇談会開催に関する広報

- 本日地区懇談会が開催されることを、地域の方はほとんどが知らないと思う。これは県教育委員会の周知不足ではないか。(地区懇談会(旧十和田湖町))
- 地区懇談会の開催案内の周知がなされていない。実際に説明を聞きながら資料を見ると理解できることがたくさんあるのもったいないと思う。(地区懇談会(旧十和田湖町))
- 今日の懇談会の日時、場所はどのように周知したのか。(地区懇談会(五戸町))

カ 行政との連携

- 計画策定に当たり、行政と教育委員会との連携はどのように行っているか。(地区懇談会(八戸市))

キ 教育費

- 青森県は、県の支出に占める教育予算が少なすぎる。
地元で働く人材の教育的な底上げをしなければ、大都市との格差は広がるばかりであり、将来を担う若者たちにはお金と時間と労力をかけて本気で育てていかなくてはならない。
もっと教育にお金をかけ、優秀な教員を増やし、テストの点数だけでなく、人間力を高める教育にお金と時間を配分すべきである。(パブリック・コメント)
- 今回の高校教育改革は財政面からの課題と考えているが、そのことも、県民には伝えるべきではないか。
生徒1人にかかる経費、1学級当たりの経費、1校当たりの経費といった数字も示しながら、改革、再編が必要だと説明すべきではないか。(パブリック・コメント)

ク 意見への対応

- 県教育委員会では地区懇談会やパブリック・コメントにおける意見を第1期実施計画策定の参考とするとしているが、地域住民の意見が計画に反映されることは本当にあるのか。(地区懇談会(旧金木町))

- 第1期実施計画（案）の学校配置は、地区意見交換会で出されたシミュレーションにはないものであったが、第1期実施計画（案）の学校配置とした経緯はどうなっているか。（地区懇談会（旧金木町））
- 第1期実施計画（案）の学校配置については、地区意見交換会委員の誰かが賛成していると考えて良いか。（地区懇談会（旧金木町））
- 7月に計画を決定する際の根拠は何か。7月までに県民や地域の方々が納得すると思っているのか。（地区懇談会（板柳町））
- これから様々な意見が出ると思うが、計画変更の可能性はあるのだろうか。（地区懇談会（鶴田町））
- 他地区の状況についても新聞を見る限り、反対の意見ばかりではないか。7月の成案策定に向けて、この懇談会はただ消化しているだけなのか。地域の意見は反映されないのか。統廃合ばかりではなく、高校教育の充実、教員の質の向上等を教育改革というのではないか。（地区懇談会（鶴田町））
- 地区懇談会やパブリック・コメントの意見を7月決定までの1ヶ月間で反映させることができるのか。（地区懇談会（旧十和田湖町））
- 地区懇談会で挙げられた様々な意見に対して、今後実施計画（案）の変更や一部撤回はあるのか。（地区懇談会（むつ市））
- 7月に計画決定を予定していると聞いているが、今日の懇談会で意見を聞いてどう生かすのか。単なる不平不満を聞いてガス抜きする目的のものか。（地区懇談会（五戸町））

ケ その他

- 国際化、グローバル化の話をしているが、福岡県等では外国人を高校に入学させている。県は考えていないのか。このようなことについても検討いただきたい。（地区懇談会（五戸町・2回目））
- 昭和40年代に中学校卒業者がピークとなり、5年周期で人口がどんどん減少している。その後人口が減少するのは分かっていたことである。しかし、それ以降も学校を新設した。これについてどう責任を取るのか。（地区懇談会（五戸町・2回目））
- 地区懇談会の様子をテレビニュースで見たが、地域住民は「思い入れ」といった感情論で明確な根拠もなく反対しているように感じられる。感情や思い入れも察するが、財源等を考慮し、真に子どもたちのためになるよう公正に結論を出すべきだと思う。（パブリック・コメント）

- 地区懇談会の中で、「進学率が高くなってきていることから、大学入試を見据えて4学級以上の学校とする」との説明があったが、県内全体でも50%前後であり、特に高いわけではないと思う。(パブリック・コメント)
- 県外大学進学者の就職先について、統計結果によると、大学進学者の半数以上が県外進学していた。人口がどんどん減少している昨今、優秀な人材は青森県にUターンしているのか。
青森県の衰退につながらないのか、疑問である。(パブリック・コメント)
- 高校の入学希望者を統廃合の参考とすることについて、全く参考にならないと思う。
中学生が高校を選ぶ際、3者面談が主流だと考えられるが、生徒は高校に関する情報が不十分であり、中学校教員の情報に左右されがちである。
中学校教員による「ランクを上げよう」「廃校になる学校に進学するのは薦めない」などの私的な意見が参考になるのか。
地域が求める学校とは、中学校教員の求める高校のことなのか。(パブリック・コメント)
- 拠点校で行う各種行事に、それ以外の学校が参加できる件について、それに関する借り上げバスの予算措置はあるのか。
居住する地域に学校がなくなり、遠く離れた学校に通学させ、これまで以上に家庭の就学経費がかさむことが見込まれる。それなのに、行事へ参加するためにさらに保護者負担が増えるようであれば、結局のところ各種行事に参加するのは拠点校の生徒のみになりかねない。
講演会や講習会への参加を募る際は、それも考慮していただきたい。(パブリック・コメント)
- 今回の改革案には基本的に反対である。
これまでの第1次～第3次改革は大学進学と部活を主眼とした統廃合に失敗したとしか思えない。
すなわち地元貢献する人材の育成より、大都市(東京)に人材を一方向的に供給するだけの改革であり、今回の第一期実施計画はさらに優秀な人材の流出につながるだけだからだ。
人口減の歯止めは教育にある。地元の文化産業に貢献する人材を育成するにはより近いところ(地元)に教育現場が必要である。したがって小規模であっても郡部の高校は残すべきだ。
高校の統合理念の条件として
 - ・保護者の経済的負担の不公平はあってはならない。

- ・東大指向の進学指導はやめるべき。
- ・本県から県外への人材供給源から是正。
- ・高校を市部に集約するのではなく、行きたい特色のある魅力高校をつくり、市部から郡部へ通学の流れを可とする。
- ・専門高校は定員に左右されることなく確保すること。
- ・数あわせだけの定員配分、統合はすべきでない。

高校統合の私案を言えば

- 1 地域の文化産業に貢献する人材を育成するため、郡部の高校は残す。
- 2 市部に集約した大規模校維持となっている現在の案は再検討。
- 3 普通高校は普通高校と統合、専門高校は専門高校と統合。

十和田地区の統合は

- ①三本木高校 + 十和田西高校 + 六戸高校
- ②三本木農業高校 + 十和田工業高校

とすべきで数あわせの統合案で誤魔化すべきでない。他県では農商工など専門校の再編を実施している。

- 4 県立附属中学校は廃止。（パブリック・コメント）

- 最近の青森市の経済的な地位低下を考えると、工業科の拠点校は八戸工業高校と弘前工業高校、商業科の拠点校は八戸商業高校と弘前実業高校がふさわしい。（電子メール等）

2 各地区の学校配置案に対する意見

(1) 東青地区

ア 学校配置に対する考え方

特になし

イ 各地区の統合校に関する事項及び統合時期

特になし

ウ 統合校以外の個別の学校の取扱等

- 平内町内からの進学者数や1学級の在籍者数を考えると、高校の機能を果たしていないため、平内校舎の募集停止はやむを得ないと感じる。(地区懇談会(平内町))

エ その他

- 重点校となる学校の教員配置は手厚くしているのか。また、今後そのような方向は考えられるか。(地区懇談会(青森市))

【参考】 請願等

- 青森県立青森東高等学校平内校舎存続について
(平成27年12月2日付 平内町長他3名)

平内町議会の「県立青森東高等学校平内校舎存続特別対策委員会」設置に続き、平内高校・校舎関係者及び産業団体を含む各団体に構成する「青森県立青森東高等学校平内校舎存続対策協議会」が平成24年12月に設置されたところです。

今後の管内中学生の卒業予定者数の推移では、非常に厳しい状況にあると理解しています。

しかしながら、平内高校から平内校舎に移行した時点で、廃校の道へ進むのではないかと不安は、生徒はもちろん、保護者にも広がり他校への入学と流れが広がりました。

校舎化以前は定員割れがありませんでしたが、以後に定員割れが生じていることは御承知のとおりです。また、青森市内中学校卒業生が平内校舎を通り越し、野辺地高校への入学も生まれてきています。

平内管内中学校出身者数にとらわれがちですが、青森市内の中学校進路指導の先生方からは、その子の能力を伸ばす高校へ進むことを願い、平内校舎へ受験させている点から市内中学校卒業生の受け皿としての存在価値があるものと思っています。

現在の生徒数は少人数ではありますが、平内校舎は平内町にとって大きい存在にあります。

県立平内高校開設当時を振り返ってみれば当町教育の環境は厳しいものがありました。特に夏泊半島地区においては、高校に進学させる為には下宿させなければならず、限られた家庭でしか進学できない状況がありました。平内高校の開設は、それらの問題を解決し、当町の教育力向上に大きく貢献してきました。

以上のように、平内校舎は平内町にとって唯一の県立高校であります。また、学校の存続は地域の活力の源でもありますので、是非、平内校舎の存続について特段のご配慮をお願いするものであります。

○青森県立青森北高等学校今別校舎存続について

(平成28年6月13日付 青森県立青森北高等学校今別校舎後援会会長他2名)

1 要旨

県立高等学校教育改革の次期計画においては、最大限地域の通学環境に配慮し、引き続き県立青森北高等学校今別校舎を存続させていただくよう、特段のご高配を賜りたく要望いたします。

2 理由

青森県立高等学校将来構想が平成28年1月25日同検討会議から答申され、重点校・拠点校を柱とする基本的な方向性が示されました。

県立青森北高等学校今別校舎は、平成19年4月に県立高校育改革第2次実施計画のもとに今別高等学校から校舎化に移行となりましたが、小規模校でありながら現在も地域になくはない上磯唯一の高等教育機関として、生徒・教員・地域一丸となって勉学・スポーツに励み、これまで多くの人材を輩出し、先達のかげがえのない努力によって支えられ、地域は勿論、県政発展にも大きく寄与してきた歴史と伝統を持つ高校であります。

特にフェンシングでは青森県の発祥校であり、小・中・高の一貫した指導体制が確立され、日本一を誇れる高校として懸命の努力を続けております。

また、北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業を契機に、2020年に開催される東京オリンピックに関して、今別町とモンゴルフェンシング協会との間で締結された、国際交流に関する基本合意書によるモンゴルフェンシングチームの強化合宿において、合同練習や相互交流を実施するなど地元の高校としての期待は大きく、これからも今別校舎の存続には最大限努力するものであります。

つきましては、県立高等学校教育改革の次期計画において、未来を担う子ども達が等しく夢や志の実現に向けて成長できる高等教育の実現が損なわれることのないよう、都市と郡部との均衡ある学校配置について最大限通学環境に配慮し、県立青森北高等学校今別校舎の存続方につきまして、特段のご高配を賜りたく要望いたします。

(2) 西北地区

ア 学校配置に対する考え方

- 第1期では連携校6校を平等に1学級減にしようか。第2期に更に2学級減する際に、木造高校深浦校舎と鱒ヶ沢高校、中里高校と金木高校で地域校の在り方を検討しようか。（地区懇談会（旧金木町））
- 鶴田高校を統合すると、土地を提供してくれた農家の方に申し訳ない気持ちで一杯であり、謝罪の言葉も見つからない。農家の方が土地を手放すということは断腸の思いであったということを県教委は理解しているのか。また、第二体育館の設置も我々町民が県知事に懇願して設置したものである。

鶴田町はアメリカ合衆国のフットリバー市と姉妹提携をしており、鶴田高校は国際教養コースの設置など特色ある教育を進めてきている。

郡部から高校をなくし、都市部に高校を集約することは避けてほしい。鶴田高校を中心とした統合を考えてもらいたい。（地区懇談会（鶴田町））

- 弘前市から五所川原市までの間に高校がない状況になり、板柳中学校を卒業した子は弘前か五所川原の選択肢しかないことになる。また、金木高校がなくなると中里高校に入学しない子は五所川原市に出てこないといけなくなる。交通の利便性以前の問題である。私論であるが、鶴田高校はなくなっても板柳高校は存続させなければいけないと思う。板柳高校は藤崎町からの入学者も多い。

中里高校を1学級で存続させても、小泊地域、市浦地域をまかなうことは出来ないと思われるため、中里高校と金木高校を統合すれば非常にすっきりして見える。実際の考え方とすればこれがベストと考えるがどうか。（地区懇談会（鶴田町））

- 郡部に高校は必要だと思う。子どもたちの選択肢をなくさないでほしい。大人の考えでは市部に集めた方が良いのかもしれないが、私立高校のように県でスクールバスを整備するなど考慮してほしい。（地区懇談会（鶴田町））

イ 各地区の統合校に関する事項及び統合時期

- 旧五所川原市内には、五所川原高校、五所川原第一高校、五所川原農林高校、五所川原商業高校、五所川原工業高校が設置されており、各専門分野の高校がしっか

りと根付いている地域である。専門高校については現状のまま配置してほしいということが地域の願いである。（地区懇談会（五所川原市））

五所川原工業高校に金木高校、板柳高校、鶴田高校の普通高校が統合するということに非常に違和感を覚える。（地区懇談会（五所川原市））

- 五所川原工業高校の勉強についていけない生徒は私立高校に入学すれば良いのか。私立高校に進学し授業料が払えない場合に県教育委員会が授業料の補助をすることを考えているのか。（地区懇談会（五所川原市））
- 中里高校が募集停止となるとともに金木高校が統合になると津軽半島北部に高校がなくなってしまう。一方、本計画案では鱒ヶ沢高校が存続することとなっているが、これは木造高校深浦校舎が募集停止となった場合の受け皿として存続させるのか。（地区懇談会（五所川原市））
- 金木高校には勉強が苦手な子どもも入学している。金木高校がなくなった場合、このような子どもはどうするのか。（地区懇談会（五所川原市））
- 板柳中学校の状況について、一時、1学年の生徒数の減少が見込まれているが、北辰中学校や新和中学校の生徒数はほとんど減少しない見込みである。また、板柳町立小学校の生徒数は、学年によっては一時減少するが、ほぼ横ばいで推移することが見込まれている。このことから、県教育委員会が示す大幅な学級減は考えられない。

板柳高校以外の高校を統合しても4学級規模の学校を配置することが可能なのではないか。（地区懇談会（板柳町））

- 生徒数が横ばいであるにも関わらず4校を統合した場合、入試倍率が高くなると思われる、私立高校に入学する生徒も増えると思われる。経済的負担を考慮し、入試倍率が上がるような統合は避けるべきである。（地区懇談会（板柳町））
- 五所川原工業高校は、西北地区唯一の工業高校であり単独校として残すべきと考える。今年度の志願・入学状況は各学科ともほぼ定員を満たしており、現状のまま配置することを希望する。五所川原工業高校はオリンピック選手を輩出しており、歴史と誇りのある学校である。誇りは教育にとって重要なことだと思う。（地区懇談会（板柳町））
- 板柳高校は地域になくってはならない学校である。また、板柳高校の配置については西北地区の中で議論されてきたが、板柳町は弘前市と五所川原市の中間に位置しており、板柳高校には弘前市北部、鶴田町、藤崎町から通学している生徒がいる。また、生徒の8割以上が自転車で通学するなど地域にとって通学利便性の高い学校である。（地区懇談会（板柳町））

- 板柳高校には弘前市内から通学してくる生徒もいるが、板柳高校がなくなった際、弘前市から五所川原市へ通学するのは大変である。このような将来的なことを見据え、地域に配慮した計画を考えなければ、十年後や数十年後には後悔すると思う。
(地区懇談会(板柳町))
- 五所川原市に高校が集中することにより、板柳町等の地域にとってどのようなリスクがあるのか。雪により通学できなくなるのではないかとといったことに対するリスクマネジメントをどのように考えているのか。(地区懇談会(板柳町))
- 今年子どもが板柳中学校に入学した。第1期実施計画(案)のとおり板柳高校が統合となれば、自分の子どもは最後の入学生となり下級生がいない生活となる。
経済的な面から県立高校はありがたい存在である。計画がこのまま決定されると板柳高校以外の高校に入学することを考えることになると思うが、できれば子どもには高校卒業まで板柳町で楽しく過ごさせたいと考えている。(地区懇談会(板柳町))
- 教育の機会均等とは言うが、今回の計画では市部に高校が集中し、鱒ヶ沢高校や中里高校は存続するものの郡部はないがしろにされていると感じる。(地区懇談会(板柳町))
- 市部中心の学校配置とし、郡部を切り捨てようとしているように見える。もう少し郡部に配慮した進め方はないのか検討してほしい。板柳中学校卒業者のうち約30名が板柳高校に進学しているが、統合となった場合、この30名の生徒はどうすれば良いのか。これらの生徒は五所川原市や弘前市に進学することとなるが、郷土を愛する心を育むと謳いながら地元を離れざるを得ず、将来的に居住地が五所川原市や弘前市に移っていき板柳町が過疎化してしまう。(地区懇談会(鶴田町))
- 確かに、鶴田高校、金木高校、板柳高校のいずれにしても、地元中学校から地元高校へ進学する割合は約2~3割と少ないが、高校への入学者のうち約5割に相当するものである。この子たちをどうするのか。(地区懇談会(鶴田町))
- 鶴田高校の歴史はまだ浅いが、町民に親しまれ、毎年地域の祭り等に参加し、町を盛り上げてくれている。また、鶴の舞橋写真コンテストを実施するなど鶴田町をPRしてくれている。
近年、近隣の市町村からも入学者が多く、特に女子生徒に人気がある。地域に根ざした教育に取り組んでおり住民の愛着も強い。地域の中心であり、宝である。(地区懇談会(鶴田町))
- 板柳高校、鶴田高校は2学級で一生懸命頑張っている。高校の統廃合は今に始まったことではなく、これまでの統廃合の成果を踏まえたものにしてほしい。市部中心の計画を改め、市部から郡部に生徒が集まるような施策を考えたらどうか。(地

区懇談会（鶴田町）

- 鶴田町教育長から西北地区意見交換会の内容について、以下のとおり報告を受けたところ、
 - ・ 3回の意見交換会の中で結論めいたものはなかった。
 - ・ 板柳高校、鶴田高校、金木高校が統合しなければいけないときは、地理的にも中心にある鶴田高校の校舎を使用してほしいと意見を述べた。とのことで、正論であり、交通の利便性など全ての条件においても鶴田高校の校舎を使用することが最適であると考える。（地区懇談会（鶴田町））
- 画一的に鶴田高校、金木高校、板柳高校の郡部校をなくすのではなく、一つ一つの学校をしっかりと評価しなければいけない。教員の意欲の低下にもつながる。人を育てる以前の問題であり、やる気のある教育行政であってほしい。（地区懇談会（鶴田町））
- 統合校の普通科は2学級で70人の募集定員である。今年度の金木、板柳、鶴田高校の募集定員の総計は210名で、180名の受検者がいるが、70名の募集定員の中で180名を対応できると判断したのか。（地区懇談会（鶴田町））
- 新設校は平成33年度開校になるが、元の五所川原工業高校の2、3年生は在学している中、新設校の生徒が入学すると、元の五所川原工業高校の生徒が困惑するのではないか。元の五所川原工業高校の生徒が卒業してから、新設校の準備をすべきではないか。（地区懇談会（鶴田町））
- 10年後に統合等を実施するのであれば地域住民も納得するかもしれないが、第1期で大きな統合を実施することについては納得できないと思う。（地区懇談会（五所川原市））
- 子どもの減少から見ても統廃合は致し方ないと思うが、第1期は早急ではないか。もう少し検討の時間が必要ではないか。（地区懇談会（鶴田町））
- 教育の基本は国を愛する心、郷土を愛する心を育成することだと思う。地元の高校に入学することが郷土を愛する心の育成につながるのではないか。また、統合するにしても第2期にずらしてほしい。（地区懇談会（鶴田町））
- 五所川原工業高等学校については、西北五地域唯一の工業高校として、わが国の「ものづくり」に大きく貢献してきたところである。また、同校への志望倍率は4学科全て1.0倍を超え、当地域の中でも高倍率を維持している。

高度な工業教育の実践を目指すのであれば、魅力ある学校づくりを進めることと併せて、工業高校としての専門性の確保がより一層求められるものである。

中学生の進路選択の面からも非常に重要な高校であり、計画案の「情報技術科と電子機械科の統合」という学科減は、学校の特色や活力が失われかねず、地域産業

を支える人材育成及び高度な工業教育の確保という観点からも大いに疑問が残るため、再考を願うものである。

また、金木高校についても、金木地域の振興のためにもなくてはならない重要な存在である。

地域校となる中里高校も募集停止になった場合、将来、津軽半島北部から高校がなくなることも懸念され、地域住民からは、通学環境の悪化によって生徒と保護者の負担が増すことや、学校の閉校が地域衰退に繋がることへの不安の声が高まっており、地域の活力低下が危惧される状況である。

そのため、第1期実施計画期間における各学校の入学状況等を勘案した上で、第2期実施計画期間となる平成35年度以降の学校規模や地域校について改めて検討を行うなど、急激な学校統合を行わないよう要望する。（パブリック・コメント）

- 通学環境、偏差値も考慮し、西北地区統合校を金木高校、板柳高校、鶴田高校の3校とし、高校の場所を板柳（または鶴田）にして、普通科2学級としてもらえないか。（パブリック・コメント）
- 文化と長い歴史のある金木高校を閉校にしないでほしい。 走れメロスマラソンには多くの選手が参加するが、その際、金木高校の生徒が斜陽館前で歓迎や激励の歓声を上げ、楽しませてくれる。また、津軽三味線発祥の地であり、小学校、中学校、高校と三味線に取り組んでいる子どももいる。さらに、太宰治の生誕地でもあり、小学校、中学校、高校と太宰治の文学に触れている。地域の人も学校に赴いて支援している。（地区懇談会（五所川原市））
- 金木高校は地域に根ざした学校であり、存在意義はあるのではないか。（地区懇談会（旧金木町））
- 金木高校は鱒ヶ沢高校と同様、地域校の最寄りの高校であり、中里高校が募集停止となった場合の通学環境について配慮し配置すべきではないか。 また、小泊地域から7時発のバスに乗車すると、84分間の乗車で8時24分に斜陽館に着くことができることを考慮してほしい。（地区懇談会（旧金木町））
- なぜ、学級数や入学者数が少ない中里高校が存続し、金木高校が統合の対象となるのか疑問である。 中里高校より学級数、生徒数が多く伝統のある金木高校を残すべきである。（地区懇談会（旧金木町））
- 金木高校は長い伝統もあり、旧金木町は太宰治の生誕地であるといった文化的な面も考慮する必要がある。 公共交通機関の状況だけでなく、これらを考慮した場合、中里高校より金木高校の方が中心的である。（地区懇談会（旧金木町））
- 西北地区の6学級減のうち、実質板柳高校、鶴田高校、金木高校から統合し4学級減ずるように見えるが、学級減は西北地区全体の問題であり、金木地域、板柳町、

鶴田町の中学校卒業予定者数のみが異常に減少するものではない。（地区懇談会（旧金木町））

- 金木高校の入学者全員が三味線を演奏できるようになれば、地域を支える人材の育成になると思う。また、部活動の一環として斜陽館周辺に通い、観光を訪れる多国籍の外国人への観光案内を通して外国語に直接触れていれば自ずから国際的視野を持てるとともに、地域の歴史、文化的価値、自然、産業が持つ魅力を理解することで郷土に誇りを持てるようになる。（地区懇談会（旧金木町））
- 板柳町でも駅から遠い地域に住む人や、弘前市でも鬼沢地域やその周辺の地域などに住む人にとって、板柳高校は通学に便利な高校だと思う。少子化で高校集約は理解でき、元々高校がない地域ならよいが、地域の高校が急になくなると住民の生活設計も大きく変わると思う。（電子メール等）

ウ 統合校以外の個別の学校の取扱等 特になし

エ その他

- 金木高校、板柳高校、鶴田高校に入学しようと思っていた生徒が五所川原工業高校に入学することで向学心が薄れるのではないか。（地区懇談会（五所川原市））
- これまで数年間かけて有識者の意見を聞いたようだが、主役は高校生であると思う。高校生の意見を聞くことが大事である。（地区懇談会（五所川原市））
- 単に統合により高校の数を減らすのではなく、例えば中高一貫教育を導入するなどを検討してはどうか。

金木中学校や鶴田中学校の生徒が地元の高校に進学しないのは、地元の高校では学習したい科目が開設されておらず、科目の選択肢がないためである。（地区懇談会（五所川原市））

- これまで、特別な支援を必要とする生徒は、高校の数が多かったおかげで進学できているものと思う。本計画案では、特別な支援を必要とする生徒にどのような配慮がされているか。（地区懇談会（五所川原市））
- 青森県を良くするためには子どもたちをしっかりと教育しなければいけない。これ以上青森県を悪くしてどうするのか。予算をもっと教育に投じてほしい。

今が良ければ良いという考えの人が多いが、将来を見据えどうすべきか考えなければいけない。我々は子どもたちのために住み良い青森県をつくっていきたい。子どもたちを主役と捉え、子どもたちのことを考えてほしい。貧困世帯の子どもの増加が見込まれているが、通学が長距離になると非常に大変である。一方的に説明会

を開催するのではなく、地域の意見を少しは取り入れて、時間をかけて検討してほしい。(地区懇談会(五所川原市))

- 学校規模の標準を4学級以上としている根拠が薄いと思う。これまで県教育委員会では2～3学級規模の高校を新設してきた経緯があるが、このことに対する評価はされているのか。また、岩手県においても2学級規模の新設校がかなりあると思うが、情報収集しているか。(地区懇談会(板柳町))
- 普通高校を存続させることは難しいかもしれないが、時代のニーズに合わせた特殊な教育が必要である。百石高校には食物調理科があり、卒業生は食品加工系の職業に就職している。介護福祉士や調理師等、高校教育の中で取得可能な資格があり、板柳町には介護施設や食堂等の実習可能な施設が多くある。板柳町の高校で資格取得し東京都等へ行かずに地元就職できるようにしてほしい。板柳高校には様々な地域から通学可能であり県教育委員会としても時代のニーズに合わせた高校を作るべきである。(地区懇談会(板柳町))
- 平成27年5月に策定された青森県教育施策の大綱の中で、「あおもりの未来をつくる人財の育成」の項目として「安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備」が示されており、地域間で差のない教育環境の確保が謳われている。

本日の説明では、教育環境の整備という点が強調されていたが、青森県教育施策の大綱で謳われている教育環境と第1期実施計画における教育環境には違いがあるのか。(地区懇談会(板柳町))
- 第1期実施計画(案)を見た際、あまりにも急ぎすぎであるという印象を受けた。板柳町ばかりではなく各自治体が人口減少対策に一生懸命取り組んでいるところであるが、その矢先にこのような急激な高校再編案が示されることは、冷や水をかけられる思いである。

急激な生徒数の減少に対応した施策は必要だと思うが、急激な再編を行うとなると住民は困惑し反対する。もっと地元自治体と高校の在り方について相談するなどきめ細かな手続きが必要であると思う。(地区懇談会(板柳町))
- 第3次実施計画(後期)策定の際と比べ、私立高校の募集人員は具体的に何人減少しているのか。(地区懇談会(板柳町))
- 青森県教育委員会は他県に倣うのではなく、中高一貫教育の導入を含めた高校の在り方を検討してはどうか。

学校が小規模になると特に技能教科では専門の教員の配置が難しい等の課題があると思うが、中高一貫教育校とし、中学校と高校の教員が兼務することで課題を解消することもできるのではないか。(地区懇談会(板柳町))

- 県民の理解と協力の下で高校教育改革に取り組むことが示されている。地元にある高校の統合についてはどの地域でも反対意見があると思うが、県教育委員会として、どのような場合に県民の理解を得られたと考えるか伺いたい。（地区懇談会（板柳町））
- 将来構想検討会議については、各单位PTAの会長や副会長を含めた委員構成とすべきであり、そうになっていないため、本日のように地元の高校がなくなることに對する反対意見が多くあるのだと思う。（地区懇談会（板柳町））
- 他県からでも入学者を集めるような取組を考えてはどうか。（地区懇談会（板柳町））
- 子どもが少なくなるという理由でこれまでも高校を削減し、これからも削減していくことが教育改革と称するのか。（地区懇談会（旧金木町））
- 教育の収縮を方針に掲げると、限界集落を教育が生み出すことになる。県教育委員会は、憲法に照らし、生まれた地域が悪いという考えを改めるよう、文科省を含めた機関に歯止めをかける立場であってほしい。（地区懇談会（旧金木町））
- 今回の計画案発表までの経緯について、これまでの3次計画と大きく違うのは地区意見交換会を開催し熟議してきたところであると思う。基本方針において充実した教育環境の整備、各地域の実情への配慮を謳っているが、この計画に地域の声は反映されているとは思えない。（地区懇談会（鶴田町））
- 金木高校は残していただきたい。
金木高校は津軽三味線等、地域に密着した様々な事に取り組んでいる。また、金木町は津軽三味線や太宰治関連の観光に力を入れている。地域の商店もまだ多くあり、活性化の為にもこれからも金木高校は残してもらいたい。（パブリック・コメント）

【参考】請願等

- 青森県立金木高等学校の存続を求める要望
（平成29年6月1日付 提出者：金木高等学校を応援する会代表他2名）
- 1 要旨
青森県立金木高等学校の存続を求める署名総数10,317名の総意をもって、青森県立金木高等学校の存続を強く要望いたします。
- 2 理由
この度、青森県教育委員会から「青森県立高等学校教育改革推進計画第一期実施

計画」に基づき、青森県立金木高等学校を平成33年度から募集停止するという案が発表されました。

短期間の署名活動を通じて、地元のほか、つがる市や中泊町の地域住民からも「青森県教育委員会からの説明が曖昧で、住民の理解を得られないまま閉校に追い込まれることは断じて許されない」また「少子化であることは認めるが、まだ金木高等学校を希望する生徒もあるのだから、急速な統廃合を行わず1学級でも残してほしい。遠隔地に通わせる子供の心身への負担や、保護者の通学費等の負担が増大してしまう」との意見が相次いで寄せられました。

地域校として、通学に不便な中里高等学校の存続が上げられていますが、場合によっては金木高等学校よりも先に募集停止の可能性もあるのではないかと思います。それではますます地域住民の不安や不満は募ります。

また学校を中央に設置し、学校規模を大きくすることが、すべての子供達のためになるとは思えません。現代社会の様々な子供達の状況に応じた学校配置も必要です。数少ない子供達が通いたい学校の選択肢を安易に狭めないでください。

さらに、地域から高校生の姿が消えてしまうことは、地域振興を衰退させてしまう要因になると考えられます。金木町はご存知の通り、作家・太宰治の生誕地であり、津軽三味線発祥地でもあり、自然も豊かな地域であり、それらを融合した「地域」と「学校」とが協働した取組がなされてきました。

金木町は、子供たちにとっても影響ある「教育資源」が豊富であり、このような環境で学べる学校は他にはありません。金木高等学校に通う高校生は、地域にとっても、地域づくりの重要な担い手であり、必要な人財です。

このように、地域全体から必要とされ、長い歴史と伝統のある金木高等学校を無くすることは反対です。金木高等学校の存続を強く要望いたします。

○青森県立金木高等学校の存続に関する意見書

(平成29年6月1日付 提出者：五所川原市議会議長)

青森県教育委員会は、平成28年8月3日に策定した県立高等学校教育改革推進計画基本方針に基づき、平成29年4月26日に県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画(案)を公表し、県立高等学校の地区ごとの具体的な学校規模・配置等を明らかにしました。

それによると、西北五地区では五所川原工業、金木、板柳、鶴田の4つの高等学校を西北五地区統合校(工業科3学級、普通科2学級)とする案が示され、金木高等学校は平成33年度に募集停止、平成34年度末での閉校となります。

金木高等学校は、昭和23年の創立以来、地域の中核高等学校として着実な教育活動を展開してきており、「誠実、進取、建設」の校訓のもと、県内外で活躍する有為な人材を多数輩出してきたほか、様々な活動を通じて地域住民との交流を深めながら、地域社会に大きく貢献している学校であります。

当市においては金木高等学校市浦分校が平成29年度をもって閉校となりますが、地域校として配置される中里高等学校についても募集停止の可能性が考えられることを踏まえると、津軽半島北部から高校が無くなることが危惧され、地域住民からは、通学環境の悪化により生徒及び保護者の負担が増すことへの不安や、学校の閉校が地域衰退に繋がりにかぬないとの声が高まっています。

以上のことから、当面は金木高等学校を1学級規模で存続させ、第1期実施計画期間における各高等学校の入学状況や通学の利便性等も勘案したうえで、改めて学校配置の検討を行うなど、急激な学校統合を行わないよう強く要望いたします。

○板柳高等学校の存続を求める要望書

(平成29年6月1日付 提出者：板柳町長他4名)

青森県立板柳高等学校は、昭和13年に青森県板柳町立実科高等女学校として設置され、創立以来79年の歴史と輝かしい伝統を持ち、地域に根ざした高校として、今日に至っています。

この間、地域の経済・文化・スポーツ等のさまざまな分野において多くの逸材を輩出してきました。現在においても、地域の大切な学び舎として伝統を受け継いでいます。

板柳高等学校は、弘前市と五所川原市とのほぼ中央に位置しており、生徒の半数が弘前市の北部や鶴田町、藤崎町などから通学しており、地域に密着した高校として大きな役割を果たしています。

また、生徒の8割以上の方が自転車通学で、この地域では通学に大変便利な高校として定着しています。

また、地域のイベントにも積極的に参加して、学校と社会が連携・協働しながら育む「地域に開かれた教育」を積極的に展開しており、地域とのつながりや地域の活性化にも貢献しています。

そういう意味では、板柳高等学校は地域とともに歩み、地域にとってなくてはならない、文字通り「地域の高校」としての存在となっています。

今回、青森県教育委員会から「青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画(案)」が公表されたところですが、市部に高校が集中しており、郡部の高校が

閉校になると、地域の子ども達の高校進学の実選択肢が制限され、保護者や生徒の負担も重くなり、地域の高校教育の機会を失わせることにもなりかねません。

どうか、小規模校という「ものさし」のみで画一的な統廃合計画を推進されることのないように、地域のバランスや生徒の通学環境などを考慮して、板柳高等学校を是非とも存続していただくよう強く要望します。

○青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画案の見直しについて
(平成29年6月9日付 提出者：鶴田町長)

【要旨】

青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画案について、計画の見直しを図るよう要望申し上げます。

【要望内容】

青森県教育委員会は、平成29年4月26日に県立高校再編の第1期実施計画案を発表し、県内6地区15会場での地区懇談会を終え、7月には計画を決定するとしています。

西北地区の再編案では、金木高校、板柳高校、鶴田高校、五所川原工業高校の4校を廃止し、五所川原工業高校に新設校が配置される案となっています。

連日報道されているように、各地区の懇談会では反対や見直しを求める意見が続き、既に存続を求める要望書の提出や署名活動が展開される状況となっています。

高校をなくすることは、地域にとって大きな痛手であり損失です。国が進める地方創生の理念に反するものであり、県の総合計画や総合戦略で示している、「市町村との連携」や「農村地域の活性化」を県自らが放棄するものと言わざるを得ません。

計画案は一定の学校規模を確保することで教育の質の確保と向上を図るとしていますが、多様な個性と能力を伸ばすための教育環境の充実は大規模校であっても十分可能であります。

学校数、学級数の削減、合理化ありきの計画で、地域の実情への配慮を著しく欠いた計画案であり、事前に行われた地区意見交換会の意見が反映された計画となっていないことは衆目の一致するところであります。

県教育委員会が作成した「青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画(案)」は、地域の教育や文化だけでなく、経済や産業まで広く地域の衰退につながることから、抜本的な見直しを行い、今後の計画決定においては、地元の声を十分に尊重して進めることとし、次のとおり要望いたします。

記

- 1 鶴田高校の募集停止を急がず、第1期実施計画期間の入学状況等を踏まえて、改めて検討してほしい。
- 2 西北五地域は農業と工業を地域産業の両輪としていくため、五所川原工業高校の専門性を失うような統合は考え直してほしい。
- 3 地域校の中里高校と深浦校舎の入学状況を踏まえれば、西海岸地域と津軽半島北部の取扱いを平等にしてほしい。

○青森県立鶴田高等学校の存続について

(平成29年6月9日付 提出者：鶴田町議会議長)

青森県教育委員会は、平成29年4月26日に県立高校再編の第1期実施計画案を発表し、県内6地区15会場での地区懇談会を終え、7月には計画を決定としています。西北地区の再編案では、金木高校、板柳高校、鶴田高校、五所川原工業高校の4校を廃止し、五所川原工業高校に新設校が配置される案となっています。

連日報道されているように、各地区の懇談会では反対や見直しを求める意見が続出し、既に存続を求める要望書の提出や署名活動が展開される状況となっています。高校をなくすることは、地域にとって大きな痛手であり損失です。国が進める地方創生の理念に反するものであり、県の総合計画や総合戦略で示している、「市町村との連携」や「農村地域の活性化」を県自らが放棄するものと言わざるを得ません。

計画案は一定の学校規模を確保することで教育の質の確保と向上を図っていますが、多様な個性と能力を伸ばすための教育環境の充実は小規模校であっても十分可能であります。現実には、鶴田高等学校は、平成4年4月1日から国際教養コースを設置し、町の基本施策である国際交流事業において、地域活性化に十分貢献しております。また、平成29年5月22日に鶴田町で開催された「青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画(案)に関する地区懇談会」の説明では、「交通の利便性等を踏まえ、五所川原工業高校に統合する。」とのことですが、五所川原工業高校はJR五所川原駅からも遠く、利便性が悪く、実情に合っていないにも関わらず統合の理由としています。このことから、学校数、学級数の削減、合理化ありきの計画で、地域の実情への配慮を著しく欠いた計画案であり、事前に行われた地区意見交換会の意見が反映された計画となっていないことは衆目の一致するところであります。

県教育委員会が作成した「青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画(案)」は、地域の教育や文化だけでなく、経済や産業まで広く地域の衰退につながることから、抜本的な見直しを行うこと。

高校の配置計画については、子ども・保護者・地元住民など県民の切実な意見に真摯に耳を傾け、拙速で一方向的な策定は行わないこと。今後の計画決定においては、地元合意を十分に尊重して進められるよう強く要望するものであります。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(3) 中南地区

ア 学校配置に対する考え方

- 弘前実業高校農業経営科と弘前工業高校インテリア科の募集停止については、再考願いたい。（地区懇談会（弘前市））
- 弘前工業高校の定時制を維持し、工業技術科を普通科に転換してもらいたい。（地区懇談会（弘前市））
- 弘前市において観光について学ぶ場をつくってもらいたい。（地区懇談会（弘前市））
- 弘前高校を黒石市と田舎館村と弘前市の中間に配置するのであれば、黒石市内も納得できるが、そのような検討はしたのか。（地区懇談会（黒石市））
- 弘前南高校、弘前中央高校の今後の方向性はどうなっているのか。（地区懇談会（黒石市））
- 西北五地域では、五所川原市内に高校を集める、中南地区では弘前市内に集めるといった合理性だけを高めることが本当の教育なのか。（意見交換会（黒石市））
- 少子化なので総論は理解できる。しかし、各論になり、自分たちの地域に関することになると反対になるというのは心情的に仕方がないことである。このような心情も汲み取った適正な学校配置を考えてもらいたい。（意見交換会（黒石市））

イ 各地区の統合校に関する事項及び統合時期

- 本計画において、中南地区では黒石市内の高校のみ統合することとしているが、その経緯はどうなっているか。（地区懇談会（黒石市））
- 弘前市内の中学生も黒石市内の中学生と同様100名以上減少するのに、なぜ弘前市内の学級減が黒石市内より少ないのか。

また、黒石市内の中学校卒業者が弘前市内の高校へ進学していることを前提に計画を策定しているが、それは弘前市内に高校が多く配置されているからであり、弘前市中心の計画ではないか。より広域な視点で計画を策定すべきではないのか。（地

区懇談会（黒石市）

- 東青地区では浪岡高校を2学級規模として存続させることとしているが、浪岡高校を含めた検討も必要ではないのか。（地区懇談会（黒石市））
- 第1期実施計画（案）では、普通科の学級減がなく、商業科を3学級減するということは、商業教育は減らして良いということか。また、黒石商業高校の情報処理科は県内で最初に設置されたものであるが、それを弘前実業高校に引き継ぐとなれば、黒石市内から情報処理科がなくなる。
黒石高校と黒石商業高校の統合がどうしてもやむを得ないというのであれば、もう少し商業教育を黒石市内に残してはどうか。（地区懇談会（黒石市））
- 黒石高校も黒石商業高校も黒石市、平川市等からの入学者が多く、弘前市から入学する生徒はほとんどいないように思う。このような状況で、黒石市内の学級を減じ、結果として黒石市の生徒がますます弘前市内の高校に進学するとなれば、弘前市ありきで、不公平な気がする。弘前実業高校の商業に関する学科を黒石市内に設置し、弘前市内の中学校卒業者が黒石市内に進学する流れは作れないものか。（地区懇談会（黒石市））
- 中南地区の統合校の学科構成を見ると、黒石高校の学科はそのまま残る一方、黒石商業高校の学科は情報デザイン科のみとなっている。高度情報化時代を迎えた今日、インターネットが普及し、誰でもパソコンを活用できなければ通用しない世の中になっているのも事実である。
このことから黒石商業高校の情報処理科を生かす方法もあるのではないか。具体的には、統合後の学校は普通科2学級、情報処理科1学級、情報デザイン科1学級、看護科1学級の5学級としてはどうか。（地区懇談会（黒石市））
- 黒石市内に情報デザイン科を残すのであれば、同じくコンピューターを活用する情報処理科も一緒にして一つの学科にしたほうが効率的ではないか。そうすれば情報処理科で学びたい生徒は弘前市内からも進学できるようになるのではないか。（地区懇談会（黒石市））
- 中南地区全体を考えた上で、黒石高校と黒石商業高校を統合しなければならないということなのか。弘前市内等の学級数を減らせば、黒石市内の高校を統合しなくても良いのではないか。（地区懇談会（黒石市））
- 弘前市内の中学生は弘前市内の県立高校、私立高校も含めれば進学可能である一方、黒石市内の中学生の半数が弘前市内等に進学しなければならないというのは平等な扱いなのか。（地区懇談会（黒石市））
- 黒石商業高校の情報処理科は県の商業教育の大会でも上位の成績を残している。しかも黒石商業高校が考案した「こけス」は全国にPRされ、青森県のためにもな

っている。このようなことも考えなければならない。したがって、35人学級でも良いので、黒石市内に商業科を残してほしいということが切実な思いである。（意見交換会（黒石市））

- 少子化の中でも何とか黒石市内に1校であつても残してほしいということで統合も止むなしと思っていた。ところが、実施計画（案）で統合が示されると黒石商業高校の情報デザイン科しか残らないことが分かった。もう少し学科構成等について何とかならないのかというのが正直な気持ちである。（意見交換会（黒石市））
- 中南地区だけは商業高校が2校あるから統合するとのことだったが、なぜ統合するのか。必要性があったから黒石市にも商業高校が設置されたのだと思う。黒石高校と統合して新設校とするのであれば、情報処理科と情報デザイン科を一体のものとして残せば良い。情報処理科が黒石商業高校よりも後に設置された弘前実業高校になぜ集約するのか。（意見交換会（黒石市））
- 平成30年度の黒石商業高校の志願倍率が仮に1.2倍等になっても平成32年度には募集停止するのか。そうではなく、もう少し最終の志願倍率を見てから決定してはどうか。（意見交換会（黒石市））
- 黒石商業高校のこれまでの歴史、伝統、地域に果たした大きな役割というものを黒石高校との統合後も引き継げると断言できるのか。そこに皆不安を持っている。（意見交換会（黒石市））
- 黒石商業高校は魅力ある学校だと思うので、何とか再考をお願いしたい。（パブリック・コメント）
- 30年も前から黒石高校と黒石商業高校は水と油のように、校風が合わない。どうしても統合と言うなら、黒石高校と黒石商業高校と尾上総合高校を統合し、新たに尾上総合高校の校舎に新設校を作るべきだ。（電子メール等）

ウ 統合校以外の個別の学校の取扱等

- 弘前実業高校はどの学科においても倍率が高い。したがって、農業経営科が廃止になる理由が見つからない。
柏木農業高校を1学級減らし、弘前実業高校の農業経営科を存続させた方がバランスが良い。（地区懇談会（弘前市））
- 弘前市の裾野地区、目屋地区等の生徒が柏木農業高校に通学する場合、五所川原市へ行くよりも遠い。通学の便利さの面でも弘前実業高校の農業経営科は存続してもらいたい。（地区懇談会（弘前市））
- 本県の農業は担い手不足が課題となっている中、弘前実業高校の農業経営科の募集停止により、農業を学ぶ場が1つなくなることは大きな問題ではないか。（地区

懇談会（弘前市）

- りんごの栽培が盛んな中弘地域で農業を学ぶ場がなくなるのは寂しい限りである。弘前実業高校の農業経営科は必要である。（地区懇談会（弘前市））
- 中弘地域から農業科がなくなることが問題なのではなく、弘前市から農業科がなくなることが問題である。
弘前市三和地域はりんごの栽培が昔から行われており、弘前実業高校と様々な連携もしている。三和地域にとっては、柏木農業高校や五所川原農林高校は選択肢にない。（地区懇談会（弘前市））
- 弘前実業高校農業経営科を卒業した生徒は、営農大学校に進学後就農するなど、地元貢献している。そのような実績を考慮すべきである。（地区懇談会（弘前市））
- 将来、農業に携わっていきたいと思っている子どもたちは少なくともいる。そのために、弘前実業高校を目指して頑張っている子もいる。柏木農業高校しかなくなることで、家から通うには遠すぎて交通費のことも考えると進学をあきらめてしまう家庭も多くなるのは目に見える。（同様の意見 ほか2件）（電子メール等）

エ その他

- 地区懇談会が我々の意見を聞くだけであれば、時間の無駄である。これらの意見を知事に伝えてもらいたい。（地区懇談会（黒石市））

【参考】請願等

- 青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）に関する意見要望書（平成29年6月7日付 提出者：弘前市長他1名）

平成29年4月26日公表の青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）（以下「第1期実施計画（案）」という。）に関して、次のとおり意見要望いたします。

また、本意見要望書につきましては、書面にて項目ごとに具体的な説明をご回答くださいますようお願いいたします。

記

- 第1期実施計画（案）全体について
 - ① 人口減少社会において地域の未来を担う人材を育てていくために、県や市町村では様々な取組を進めている。県基本計画の「あおもりの今をつくる人財の育成」

では、活力ある地域づくりのための人づくりを掲げ、特に中南地域における農林業やものづくり産業では、地域経営の核となる人財や後継者の育成に取り組むことが明確に記載されている。「農業」や「ものづくり」など、将来を担う後継者を地域の特色を生かしながら育成する県の取組と、第1期実施計画（案）は整合性を欠いている。見解を伺いたい。

また、地区懇談会等での様々な意見や要望を聞いて、今後、どのような観点で検討されるのか。例えば、当市の農村部の中学校に通い、農業について学びたい生徒は、現実的には弘前実業高等学校農業経営科に進学し、近隣の柏木農業高等学校にはほとんど進学していない。市内から農業について学ぶ場がなくなると、あきらめざるを得ないこととなる。専門的に学ぶ場が当市からなくなることについての反対がある中で、保護者や地域の理解を得ながら、どのように教育環境を整え、人材を育成していくのか示してほしい。

② 平成29年4月に第1期実施計画（案）を示し、7月に公表とするスケジュールは、地域や保護者の意見を聞くには、期間が3ヵ月とあまりにも短い。この限られた期間に、どのように地域や関係団体からの意見を検討して、策定していくのか。具体的に示してほしい。

③ これまで、高等学校教育改革に係る地区区分は、県教育委員会で示している「地区ごと」に検討し、中学校卒業予定者の推移を観点として学級減や募集停止としているが、近隣地区と組み合わせて考慮しなければ解決できない地区もある。

例えば、中南地区の場合、西北地区や東青地区の状況と密接な関係があることから、高等学校の配置が行政上の区分での検討だけではなく、実態に即した検討が必要であると考え、見解を伺いたい。

○ 学科の募集停止、統合について

④ 弘前実業高等学校農業経営科及び弘前工業高等学校インテリア科の募集停止については、反対である。後継者の育成はもとより、地域産業の発展及び地域の将来を見据え、それぞれの専門学科を存続するように要望する。

⑤ 弘前実業高等学校農業経営科については、過去3年の志望倍率は、平成27年度1.53倍、平成28年度1.85倍、平成29年度1.45倍と県内でも高い倍率である。また、商業科、家庭科学科など他学科と連携するなど、地域や学校の特色を生かした教育環境が充実している。

なぜ、充実している教育環境を見直してまでも、柏木農業高等学校に集約する必要があるのか。柏木農業高等学校に集約し、どのような教育方針のもとカリキュラムを組んで、地域の農業を担う人材を育成しようとしているのか、具体的に

示してほしい。

- ⑥ 弘前工業高等学校インテリア科は、地域の伝統や産業を支えるものづくりの将来の担い手を育成する重要な学び場として、地域の特色を生かした県内唯一の科であり、建築科と統合する必要はないと考える。

県教育委員会では、地域の産業構造にそったものづくりを目指す若者が専門的に学ぶことができる充実した教育環境は、もう必要ないということなのか。具体的に示してほしい。

○ 定時制課程について

- ⑦ 弘前工業高等学校定時制課程工業技術科については、募集停止後、中南地区において具体的にどのように人材を育成する教育環境を確保し、生徒のニーズに応じていくのか第1期実施計画（案）では具体的に明記されていないため分からない。

現状では、尾上総合高等学校Ⅲ部の在籍生徒数と比べ、弘前工業高等学校定時制課程工業技術科の在籍生徒数が多い状況にある。また、様々な事情を抱えている生徒や配慮の必要な生徒が多いこと、さらには、工業技術科の女子生徒の割合が低いことなどを考えると、定時制課程普通科を開設する方が生徒や保護者のニーズが高いのではないかと考える。

当市ではこれまで、弘前工業高等学校定時制課程に普通科を開設するよう要望してきたが、開設する考えはないのか示してほしい。

○ 要望

- ⑧ 当市ではこれまで、1学級40人定員を35人定員とする、県独自の弾力的学級編制の運用を要望してきた。現在、工業高校、水産高校など職業教育を主とする学校では導入していることから、弘前実業高等学校についても、弾力的な学級編制を拡充するように要望する。

- ⑨ 県の基本計画では、戦略的に様々な観光施策を推進するとともに、そのために地域の観光産業をけん引する人材育成を進めるとある。時代のニーズとして、県をあげて観光に力を入れて行くことと認識するが、一方では、十和田西高等学校の観光科を募集停止とする案を示し、高校教育における観光に関する人づくりが後退していくことを懸念する。観光に関する人材育成について、見解を伺いたい。

また、観光については当市でも力を入れた施策を展開しており、これまでも市内高校に観光について学ぶ環境の整備を要望してきた。地域の特色を生かした教育環境の整備として、新たな視点や確かな教養と専門性により観光産業を支え、

発展させることができる人材を育成するという観点から、第1期実施計画（案）において市内に「観光コース」を開設することを強く要望する。このことについて、開設する考えはないか再度問う。

○青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）の再考と決定の延期を求める意見書（平成29年6月26日付 提出者：黒石市議会議長）

青森県教育委員会がすすめている「青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）」は、県内全体の中学校卒業生数が平成39年度には9,344人まで減少すると予測されることから、平成26年に「青森県立高等学校将来構想検討会議」へ諮問し、平成28年に答申を受け、これからの時代に求められる、生きる力の「確かな学力・豊かな心・健やかな体」を身につけ、郷土に誇りを抱き、青森県の未来を力強く支えようとする心を育むため、オール青森での視点で県立高等学校の再編整備について検討した結果として発表されました。

この計画案で対象となった、県立黒石高等学校と県立黒石商業高等学校は、南黒の高校教育を担っており、黒石を支える人材の育成の場として非常に重要な拠点であります。特に、黒石高等学校の看護科、黒石商業高等学校の情報処理科・情報デザイン科は県内でも特色のある専門学科であり、これまでも多くの人材を輩出して参りました。

また、両校が地元の催事や行事、祭りなどに積極的に参加・協力していることから、地域にはなくてはならない存在となっております。

地域に密着した学校が無くなれば地域の経済や文化の面も大きな損失となります。計画案のように、小規模だから統廃合するとなれば、多くの生徒たちが弘前市まで通学しなければならず、時間と費用が生徒や家庭の負担を増大させます。今のままの方が、学校の適正な規模の教育環境として国でも検討された35人学級を、先駆けて行うなどの対応が可能と考えます。

さらに本県の未来を担う人材を育成するための重要な役割を担う高等学校の再編計画案が、長期計画も示されず将来像が見えない中、4月に5年後の計画案が発表され、7月に決定することは余りにも早急すぎます。また、存続する学校が都市部に集中しており、オール青森での検討とは言えないように感じられ、地域の子どもたちの将来を考えると、もっと私たち地方議会や地域住民の意見を聴き、それを踏まえた上で、充分時間を掛けて検討を重ね、「オール中南地域」で今後の方向を決めるべきと考えます。

以上の理由から、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

○青森県立弘前実業高等学校農業経営科の存続を求める意見書
(平成29年6月26日付 提出者：公益財団法人青森県りんご協会会長)

この度、県教育委員会から出された県立高校再編に向けた第1期実施計画案にある弘前実業高校農業経営科の募集停止及び同科を柏木農業高校に集約するという計画に農業生産者団体として意見を申し上げます。

同科は毎年の入学者選抜出願状況を見ても常に志望倍率が高く人気の学科です。本県の基幹産業であるりんごをはじめとした農業について、産業の基本を学ぶべき高校教育における学科を減らすことは、近い将来、農業及びそれに伴う関連産業の衰退を招く一歩となることであり、このことに本県機関が主導することには強く抵抗いたします。

人口減少に伴う生徒数の減少と云う事情については十分理解するところですが、本県における農業の位置付けとそれに伴う関連産業が生み出す経済効果や地域への貢献度を考えた時、弘前実業高校農業経営科に対する今回の計画案について改めて下記事項について熟慮のうえ見直し下さいますよう意見申し上げます。

記

《意見内容》

1. 中南地域の志望倍率が高い同科の募集停止及び柏木農業高校への集約は学生から学びの意欲を削ぐ。
2. 弘前市は全国一のりんご生産量を誇る自治体で、ここから農業学科をなくすることは地域産業の衰退を招く愚策である。
3. 交通の利便性や家族の経済的負担を考えると、弘前市郊外から柏木農業高校への通学は極めて困難である。
4. この度の計画は、本県基幹産業である農業の現場で問題となっている担い手不足を助長する。
5. 県教育委員会の説明資料にある「本県の未来を担う人財の育成」を狙うのであれば、志望率から見ても、むしろ同科を増やすことを検討すべきである。

○青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）における
学科募集停止の再考について（要望）
（平成29年6月26日付 提出者：弘前商工会議所会頭）

標記の件について、次のとおり要望いたします。

記

◆弘前実業高等学校農業経営科の募集停止について

弘前市の一次産業（農業）は基幹産業であり、地域の経済を下支えしています。

近年、農家を継いだ後継者自らが付加価値のついた農産物の開発や独自の販路開拓をするために、当所に入会し、“農業経営”の情報を得ようと相談に来るケースが増えています。

このことから、若手農業従事者を支援することは、将来の弘前市の経済活性化に寄与すると考え、当所の事業計画においても“農商工連携による地域経済の活性化”を盛り込んでいます。

特にりんご産業は、生食用だけでなく、当所が推進する「アップルパイのブランド化」において、材料となるカットリンゴやプレサーブ、さらには弘前の新たな地域ブランドとして育てていきたい「シードル」など、質の高い加工用りんごの生産も新たな成長分野と位置づけ、農業の価値や面白さを伝えて若者を取込み、農業従事者を戦略的に増やして取り組んでいるところであります。

今回の弘前実業高等学校農業経営科の募集停止により、弘前市の若者が農業に関わる機会が失われていくことが懸念されます。

◆弘前工業高等学校インテリア科の募集停止について

当地域の木工品製作、デザインは非常にレベルが高く、当所においては、日本商工会議所の事業採択を受け、平成21年度地域資源∞全国展開プロジェクト『弘前地域資源「木材加工ブランド化戦略」』事業を実施し、国内外から高い評価を得た実績があり、現在もその成果が続いております。

弘前工業高等学校インテリア科は、当市の津軽塗りはじめ伝統工芸を専門的に学ぶことができる、県内唯一の学科であり、今回の募集停止により弘前市の若者が、木製インテリアデザインや製作技術、加えて原料となるブナ、ヒバなどの地域資源に関わる機会が減るとともに、興味や関心が薄れ、働く環境が失われていくことが懸念されます。

以上のとおりであります。少子化および若者の流出による生産人口の減少に歯止めがかからない津軽地域において、農業関連および「ものづくり」は、地域経済活性化の起爆剤となりうる数少ない分野のひとつであり、その効果を最大限活かせる環境は弘前大学農学生命学部や青森県産業技術センター弘前地域研究所を擁する弘前市にあると考えます。

第1期実施計画（案）は、生徒数・学級数の数合わせの理論が先行し、将来の地域経済活性化という大局的な視点が欠如しており、地域総合経済団体の弘前商工会議所といたしましては、将来の弘前市の生産性低下に繋がる強い危機感を持っております。

ついては、高校教育において弘前市内に専門的に学ぶ場を維持していただきたく、弘前実業高等学校農業経営科を募集停止し、柏木農業高等学校に集約すること、および弘前工業高等学校インテリア科を募集停止し、同校建築科に統合する第1期実施計画（案）の再考を求めるものであります。

○青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）について

（平成29年6月26日付 提出者：公益社団法人弘前観光コンベンション協会会長）

【要望の趣旨】

平成28年3月、『明日の日本を支える観光ビジョン構想会議』において、新たな観光ビジョンが策定され、「観光は、真に我が国の成長戦略と地方創生の大きな柱である」との認識が示されました。また、この中では、「産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化」や「観光教育の充実」など、人を育てることが施策の一つとして打ち出されております。

一方、青森県では、青森県観光国際戦略推進本部により「未来へのあおもり観光戦略セカンドステージ」が取りまとめられ、観光振興の意義として「地域経済全体の活性化にも大きく寄付すること」への期待や「本県経済の大きな柱として育てていくことが重要」との見解が示され、“A”omori観光は、“A”ランクを目指します。・・・との目標が掲げられております。そのためには、戦略的な取り組みを行うための情報受発信能力や分析能力などを身に付けた“人財”の確保が重要となり、観光経営人材の育成・強化は本県にとって必須のことと思われま。また、観光は様々な業種との関わりが深く、広い裾野をもつ分野であることから、観光を切り口とする学習は、地域課題解決のための多様な学びが可能であると考えます。

このような中、「青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）」では、十和田西高等学校の観光科を募集停止とし、上北地区統合校の普通科において観光やボランティア等に関する学習としてその内容を引き継ぐとしておりますが、地域振興の“かぎ”として交流人口の拡大が益々重要となる社会経済情勢に鑑み、観光に関する教育の更なる

充実に向けたより意欲的な実施計画となるよう要望するものであります。

また、当該実施計画の策定作業が進められているのを機に、弘前市及び弘前市教育委員会が、市内に「観光コース」を開設することについて要望したとの報道等があり、観光に関わる当協会としても、時宜を得たものと考えております。弘前市を含む津軽地域には豊かな自然、歴史及び文化、更には、これらと共に育まれた産業や暮らし、観光関連の団体などがあり、観光に関する幅広い分野を切り口として、知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」の実践に役立つ機会が数多く得られる環境にあります。

つきましては、このたびの実実施計画の策定にあたり、弘前市内高等学校への観光コースの開設についてご検討を頂くよう併せて要望申し上げます。

【要望内容】

- ① 「青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画」の策定にあたって、観光に関する教育の更なる充実に向けたより意欲的な取組を位置付けていただくようお願い申し上げます。

- ② 「青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画」の策定にあたって、データ収集・分析能力、企画力、ブランディング力などを備え、観光面から地方創生に貢献できる人財の育成に向け、弘前市内高等学校への「観光コース」の開設についてご検討いただくようお願い申し上げます。

○青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）に対する要望について
（平成29年6月26日付 提出者：公益社団法人弘前市物産協会会長）

平成29年4月26日に青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）（以下「計画（案）」という。）において、弘前工業高等学校インテリア科を募集停止し、同校建築科に統合する計画（案）が示されました。

このことについて、計画（案）の見直しを要望します。

（理由）

当協会は、弘前市及びその周辺地域の物産品を広く宣伝紹介して販路拡大を図るとともに、地域物産品の調査研究等を行い、もって地域産業の振興及び発展に寄与することを目的としている団体です。

当協会が取り扱う地域物産品には、津軽塗や津軽こぎん刺し、ブナコ、あけび蔓細工などの伝統工芸品があり、現在は、生活様式の多様化により、生活用品や調度品としてだけでなく、インテリアなどとしても広く使われています。

青森県指定の伝統工芸品31品のうち、弘前市の伝統工芸品は13品あり、ものづくりの街として、県内外はもとより世界で高い評価を得ています。先人たちが培ってきた匠の技は、脈々と受け継がれ、さらには、新しい創意や工夫も加えられ、当市を代表する特産品として多くの人に愛されています。

しかし、当業界においても少子高齢化により後継者不足は、深刻な課題となっています。

このような中において、市内小・中学校では伝統産業に触れ、体験する学習が組み込まれ、また高校教育においても県内唯一の学科である弘前工業高等学校インテリア科で伝統工芸に関して学ぶことができる教育環境が整えられていることは、当協会としても大きな期待を寄せているところであります。職業としてもものづくりを営み、地域の産業を支える人材は大変心強く、ともに地域経済の発展に寄与してまいりたいと考えております。

今回示された計画（案）については、ものづくりを専門的に学ぶ場がなくなることで、地域の伝統や産業が後退していくことを強く懸念するものであり、弘前工業高等学校インテリア科の募集停止、同校建築科への統合する計画（案）については、是非見直していただくよう要望するものであります。

(4) 上北地区

ア 学校配置に対する考え方

特になし

イ 各地区の統合校に関する事項及び統合時期

- 現在は電車やバスの便が悪くなったため、十和田市から三沢商業高校に進学する生徒が少なくなりました。このことから、十和田市内にも商業科が設置されることを提案したい。（地区懇談会（旧十和田湖町））
- 十和田西高校の観光科については、ようやく活動が軌道に乗ってきた所で統合の案が示されて残念である。しばらくは観光科を1学級で残すことはできないか。（地区懇談会（旧十和田湖町））
- 県教育委員会ではどのような経緯で観光科を設置したのか。国の国立公園満喫プロジェクトに選定されたことや県が観光に力を注いでいることなどを考えると、観光科をなくすのはどうなのかと考えている。
また、交通の利便性や通学にかかる保護者の負担を考えれば、十和田西高校を残す方向で考えてほしい。（地区懇談会（旧十和田湖町））
- 私は六戸高校がなくなれば地域を支える人材がいなくなると考えている。統合によるデメリットは考えられないか。（地区懇談会（六戸町））
- 六戸町は人口が増加している。子どもたちが増えている中で、六戸高校という選択肢がなくなることが不思議だと思っている。その一方で、六戸町の生徒にとって通学に不便な学校や選択の余地がない学校が残るのはどうかと思っている。
子どもたちの選択肢を確保すると言いながら、十和田市内に大規模校を設置するなど、画一的な学校が中心となり、中学生にとって選択の余地がなくなること矛盾を感じる。これでは小規模校のメリットがなくなってしまう。（地区懇談会（六戸町））
- 今後六戸高校の倍率が上がって魅力ある高校となったとしても、地元中学校からの入学者数が少ないことから存続することはないという理解で良いか。（地区懇談会（六戸町））
- 六戸高校は以下の点から、小規模校の特徴を生かし、きめ細かな生徒指導をしていると思う。規模の小ささを逆転の発想でとらえ、他校にはない六戸高校の強みを最大限に発揮しながら、地域を支える人材を育てている。
 - ・全職員は全校生徒の顔と名前が一致していると思うので、生徒の変化に気づきやすい。
 - ・これまでリーダーを務めてこなかった生徒もリーダーとして活躍の場が与えら

れる。

- ・地域とのつながりが強く、地域等の行事・ボランティア等に積極的に参加している。

六戸高校だけでなく、郡部小規模校にはそれなりの存在価値があり、それぞれの魅力があると思う。地域に高校がなくなれば活気もなくなる。

高校に進学したくても入れる学校がないという状態を生まないよう、適正な配置・再編をお願いしたい。（パブリック・コメント）

- 十和田市にも商業科を新設して十和田市内の子供たちが入れる学校の選択肢を増やすべきだと思う。現在の案では三本木農業高校に十和田西高校と六戸高校を統合しようとしているが、通勤手段等に問題があり周りの父兄に聞いても三農には行かせたくないとの声が多いと思う。（電子メール等）

ウ 統合校以外の個別の学校の取扱等

特になし

エ その他

- 十和田市民としては、子どもたちを十和田市内で育てることに安心感がある。三沢市や八戸市の学校に進学するのであれば、通学費等の負担が大きくて大変である。重点校である三本木高校は、外部進学者の分として6学級をきちんと確保し、優秀な教員を配置して、成績が下位の生徒の学力も引き上げられるような学校にした方が地域のためになると思う。（地区懇談会（十和田市））
- 仮に三本木農業高校に普通科を設置した結果、普通科への志願者数が増えて、農業科が3学級規模となった場合は拠点校にならないのか。（地区懇談会（六戸町））
- 重点校の学校規模の標準は6学級規模以上としているが、選抜性の高い大学への進学に対応した取組を行うという前提を達成できなければ学級減は有り得るということか。（地区懇談会（六戸町））
- 地元中学校からの進学割合は根拠にならない。六戸高校の立地条件を考えると、2割も進学していれば十分である。十和田市、三沢市、おいらせ町の中学校からも進学してくるため、六戸町を含めて入学者数を均等に割れば1/4（25%）である。（地区懇談会（六戸町））
- 計画書の22ページ、百石高校の学科が「家庭」になっているが「食物調理」の誤りではないか。（パブリック・コメント）
- 青森東高校平内校舎が募集停止となり、通学の利便性を考慮するならば、野辺地高校の立地条件は学生の通学に適している。下北方面、上北方面、青森方面などか

ら鉄道やバスの公共交通機関を利用し、地元の企業も少なからず潤うと思う。

このような事から、野辺地高校のクラス数は最低でも現状を維持する事を望む。

(パブリック・コメント)

【参考】 請願等

○青森県立六戸高等学校の存続を求める要望書

(平成29年6月22日付 提出者：六戸町長他2名)

先般、貴教育委員会から青森県立高等学校 教育改革推進計画 第1期実施計画（案）の中で、六戸高等学校が平成34年度末をもって閉校になる内容が示されました。

六戸高等学校は、昭和56年4月7日に開校し、今年で36年目となります。

この間、3,834名と多くの人材を輩出し、当町においても、多くの卒業生から町発展のために御尽力をいただき、町民の大きな力・支えとなっております。

これまで、六戸高等学校の生徒たちは、ボランティア活動や、秋祭りへの参加、そして各種イベントのスタッフ等、地域活性化への貢献度も高く、小規模校の特性を生かし、地域のニーズに対応した特色ある高等学校づくりを実践しており、地域に欠かせない存在となっております。

六戸高等学校が閉校となった場合、当町の子どもたちは長時間の通学を余儀なくされ、保護者の経済的負担が増すこととなります。

また、地域経済に与える影響や、地域の担い手の育成にも大きな影響を及ぼし、人口減少に拍車がかかることとなります。地方創生と云われ、地域活性化が至上命題である今日、地域発展の大きな支えである六戸高等学校の存在は地域にとって必要不可欠な財産であります。

つきましては、小規模校のメリットや特性を重視していただき、画一的で早急な統廃合計画を推し進めることのないように、地域のバランスや生徒の通学環境などを考慮して、六戸高等学校を是非とも存続させていただくよう強く要望いたします。

(5) 下北地区

ア 学校配置に対する考え方

特になし

イ 各地区の統合校に関する事項及び統合時期

特になし

ウ 統合校以外の個別の学校の取扱等

- 川内地域と脇野沢地域の公共交通機関はJRバスしかない。朝昼晩の一日3本しか運行せず、旧むつ市へ通学している子どもは部活動に参加できない。

川内地域からJRバスを利用して旧むつ市へ通学する子どもは少なく、殆どはスクールバスか保護者の送迎で通学している。当地区から旧むつ市へのスクールバスは年間約30万円と高額だ。脇野沢地域からの通学を考慮すると川内校舎を残した方が良いと考える。

第2期実施計画で大湊高校とむつ工業高校が統合され、使用校舎をむつ工業高校とする場合、下北地域の西通りから高校が全くなくなる。(地区懇談会(旧川内町))

- むつ湾沿いには川内・脇野沢地域、横浜町と漁業が盛んな地域が多い。漁業は県にとっても大きな財源である。むつ湾沿いには水産高校がないため、川内地域に水産高校を設置すると良い。川内地域のホタテ・ナマコ漁師の跡継ぎ育成にもなる。

(地区懇談会(旧川内町))

- 学校は災害拠点としての機能を持ち、災害時に生徒が戦力となるため、川内校舎を存続させれば良い。生徒の減少を閉校理由とする考えはおかしい。(地区懇談会(旧川内町))

- 小規模校だからこそ、NPOで実施する炭焼き体験のようなキャリア教育ができる。大規模校には出来ないことであり、川内校舎の取組として今後も存続させるべきだ。(地区懇談会(旧川内町))

- 下北地区の第一次産業の基幹は川内・脇野沢地域であり、ほかには下北半島で第一次産業の基幹と呼べる場所はない。大間高校を廃止してでも川内校舎を残すべき。(地区懇談会(旧川内町))

- 1人でも川内校舎を志望する子どもがいる限り、脇野沢地域としては川内校舎が存続した方が良いと思う。

仮に川内校舎が募集停止となった場合、脇野沢地域でも源藤城よりも向こうの地域は、旧むつ市までの通学に1時間以上掛かる。冬場だとなお時間が掛かる。

民間の(有)脇野沢交通は、生徒数が少ないためスクールバスの運行廃止を決定

- した。来年からの通学手段を保護者は検討している。（地区懇談会（旧川内町））
- 5年後には第2期実施計画が始まり、大湊高校とむつ工業高校の統合について第1期で実現出来ないのであれば、次善策として大湊高校本校を川内に持ってきてほしい。（地区懇談会（旧川内町））
 - 川内地域は国勢調査で平成22年から27年までの5年間で人口が13、3%減少している。約500人である。川内校舎の募集停止に伴い、過疎に拍車がかかることを川内地域として懸念している。（地区懇談会（旧川内町））
 - 川内地域の住宅は、殆どが海拔2m程度の位置にある。津波等が発生した際の防災拠点として、川内校舎の重要性は非常に高い。（地区懇談会（旧川内町））
 - 川内校舎の生徒へアンケートを実施した結果、少人数だからこそ川内校舎を志望したとの回答があった。こういう声がある以上は、川内校舎を存続させる努力が必要ではないかと思う。（地区懇談会（旧川内町））
 - 川内校舎では少人数で生徒に寄り添った良い教育ができているとの意見がある。多人数の中できめ細やかな教育ができるのか怪しい面がある。人数が多い方が良いとの意見には懐疑的だ。（地区懇談会（旧川内町））
 - 第1期実施計画（案）では、大湊高校川内校舎について平成31年度に募集停止することになっているが、そうなった場合、脇野沢から旧むつ市内の高校への通学には1時間以上かかり、その費用についても家計にとっては大きな負担となる。通学費の支援について県として、しっかりと対応していただきたい。（パブリック・コメント）

Ⅱ その他

- 田名部高校の英語科廃止について、経緯と英語科としてのこれまでの取組に対してどのような検証がなされたのか伺いたい。現在英語科に在籍している高校生の不安を払拭する必要がある。（地区懇談会（むつ市））
- 下北総合開発期成同盟会から医学部進学コースの設置を平成28年度から要望しているが、計画に全く反映されていないと考える。当面の目標としては、青森高校レベルのような特進コースを1学級で構わないので、下北地区に設置してほしい。（地区懇談会（むつ市））
- 5学級の田名部高校を重点校とすることに感謝する。一方で6学級の重点校と比較すると、設置科目や教員定数の面で苦しい点があると考え。重点校として地域の期待に応えるために6学級の重点校と同等の成果を目指した取組が出来るよう、人的配置の配慮をお願いします。（地区懇談会（むつ市））
- 地域で不足している医師を確保するためには、単位制のみでは不十分である。医

学部進学コースの設置やSSH・SGHを参考にした県独自の事業を検討し、5学級の重点校の教育環境を十分整えてほしい。（地区懇談会（むつ市））

- むつ工業高校が拠点校とされておらず、バランスが悪い。（地区懇談会（むつ市））
- 英語科が募集停止になるのは悲しい。募集停止を延期することはできないのか。（地区懇談会（むつ市））
- 下北地区には私立高校がない。学習障害・適応障害・不登校等の生徒に対応する教育システムが手薄な地区と感じる。そういった生徒に対し川内校舎が担ってきた役割を県も理解していると思う。川内校舎が募集停止した際に他の学校でそういった生徒をカバーできるような仕組みを、例えば通信制や人的配置等においてご検討いただきたい。（地区懇談会（むつ市））
- 報道で各地の反対運動や署名活動を目にするが、これははっきり言って地域のエゴである。県教委としては、悪いものは悪いとして、恐れずに計画を断行してほしいと考える。（地区懇談会（むつ市））
- 田名部高校英語科の普通科への改編については唐突な印象がある。英語科の生徒は、むつ市と姉妹都市であるアメリカ合衆国ワシントン州ポート・エンジェルス市へ修学旅行で訪問し、交流を続けている経緯がある。現在、英語科で学んでいる在校生が不安を感じることがないように説明と取組をお願いしたい。（パブリック・コメント）
- 下北総合開発期成同盟会が、2年前から当地域の重点校への医学部進学コースの設置について要望しているが、計画案には全く反映されていない。単位制の導入だけでは不十分と考えている。地域の未来を拓き課題を解決する子どもたちの育成コースを設けてほしい。（パブリック・コメント）

【参考】 請願等

- 青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）について
（平成29年7月3日付 提出者：むつ市長他1名）

青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）では、普通科等の重点校を配置することとされており、当地域では、田名部高等学校が重点校に指定されることとなっております。重点校には、「選抜性の高い大学への進学に対応した取組」を行い、「今後求められる人材の育成に向けた特色ある教育活動の中核的役割を担う」という機能が求められます。

田名部高等学校が、重点校として、その役割を地域の子供達のために担っていくためには、選抜性の高い大学への進学率を向上させ、また、当地域の将来に渡っての課題である

医師不足の解消に、中心的な役割を担う必要があります。

したがって、田名部高等学校に医学部進学・特進コースの設置を強く要望します。これにより、子供達の競争環境が整備されることで、選抜性の高い大学への進学率が向上するとともに、将来に渡る地域の医師不足解消にもつながることが期待されます。

本件については、下北総合開発期成同盟会として、2年前から重点要望としてお伝えしているところであり、その他、折に触れて要望させていただいております。

子供達を始め、地域の未来を切り拓くためにも、本計画への反映について、特段のご配慮をお願いします。

また、大湊高等学校川内校舎について、平成31年度に募集停止することとしておりますが、仮にそうなった場合、脇野沢地区から旧むつ市内の高等学校への通学には1時間以上の時間がかかり、その費用についても家計にとっては大きな負担となります。

当地域では平成27年に田名部高等学校大畑校舎が閉校となっておりますが、その際には、通学費について家庭に大変大きな負担と苦しみが生じておりますことから、負担軽減策について県として、しっかりと対応していただきますよう、強く要望いたします。

最後に、田名部高等学校英語科の普通科への改編について、県教育委員会からも同校英語科のこれまでの取り組みについては、高く評価をいただいております、本市としても誇りとしているところであります。

そのような中で、この度の普通科への改編案についてであります、英語科の生徒は、本市と姉妹都市であるアメリカ合衆国ワシントン州ポートエンジェルス市へ海外語学研修旅行で訪問し、交流を続けておりますことから、現在、英語科で学んでいる在校生が不安を感じることがないように、生徒への丁寧な説明と、これまでの交流が継続され、グローバルな感覚を養成できる取り組みについて、強く要望いたします。

(6) 三八地区

ア 学校配置に対する考え方

- 普通科2学級を廃止して、五戸高校で行われてきた情報教育をさらに発展させ、地域の課題解決について地域と密接に関わりながら学ぶ地域ビジネス科1学級、現在介護職の人材不足がありながら県立高校には福祉に関する学科がないことから、社会福祉科1学級の新設により、三八地区の活性化につながり、五戸高校を志望する生徒が増えるのではないか。（地区懇談会（五戸町・2回目））
- 三八地区の高校の配置を考えると、地理的に三戸郡の高校及び八戸西高校は必要と考える。
適正配置ということ踏まえると、八戸市内の高校を統廃合する議論があっても良いのではないか。
例えば、
 - (1) 八戸高校・八戸北高校は共に県内有数の進学校であることから、この2校の統合。
 - (2) 八戸西高校はスポーツ科・八戸東高校は表現科と特色があり、地理的に東高校の近隣に高校が複数あることから、西高校へ統合するという選択肢があっても良いのではないか。
 - (3) 八戸市内には複数の私立の高校があるが、私立も含めた統合という考えはできないか。（パブリック・コメント）

イ 各地区の統合校に関する事項及び統合時期

- 八戸西高校と五戸高校の統合は唐突に感じる。八戸西高校を五戸高校に統合するのであれば、郡部校が存続することになり、賛成である。（地区懇談会（五戸町））
- 地域に貢献する人財を育てると計画にあるが、地元で高校がなければそのような人財は育たない。（地区懇談会（五戸町））
- 今回の計画で三八地区は5学級減となったが、そのうち三戸郡がなぜ4学級も減となるのか。なぜ、八戸市内の高校は6学級を維持するのか。（地区懇談会（五戸町））
- 例えば、町民に対し協力金を依頼するとか、それでも仕方なく統合するのであれば八戸西高校に五戸町の出身者からの募集枠を数十年にわたり確保してくれるなら分かる。五戸町の中学校卒業生全員が八戸市内の高校に進学できるわけではない。（地区懇談会（五戸町））
- 五戸高校は2学級規模となり、百石高校や八戸西高校のような特色ある学科もなく、インパクトが足りないが、それは県教育委員会の怠慢ではないか。（地区懇談

会（五戸町））

- 五戸町内から五戸高校へ進学する生徒の割合は約3割とのことだったが、地元で一番の人気の学校である。
八戸西高校と五戸高校を統合し、八戸西高校を統合後の校舎として使用した場合、倉石地域や新郷村から八戸市内への高校へは通学が難しいのではないか。（地区懇談会（五戸町））
- 五戸高校には十和田市内等からも進学している。八戸西高校を募集停止すれば、現在八戸西高校に進学している三戸町、南部町、おいらせ町百石地域からの五戸高校への入学者が見込めるのではないか。また、第1期実施計画では十和田西高校と六戸高校が統合となるので、上北地区から普通科を希望する生徒が五戸高校に入学するのではないか。（地区懇談会（五戸町））
- 八戸西高校と五戸高校を統合し、どちらの校舎を用いたにせよ、統合後の学校に行けない生徒の教育はどう保障するのか。99%の高校進学率の中、充実した教育環境を整備すれば、果たして教育を受ける権利を保障できるのか。（地区懇談会（五戸町））
- 五戸高校においてもICTを活用して他の高校と連携すれば郡部に高校を残すことができるのではないか。（地区懇談会（五戸町・2回目））
- 統合させるのであれば、1学年は五戸高校の校舎を使ってもらいたい。そうであれば統合について私自身は反対しないかもしれない。（地区懇談会（五戸町・2回目））
- 五戸町の中学校も町外の高校に希望する生徒は出している。しかし、五戸高校に学びたいという生徒は1学級程度いると推計され、それで学校は成り立つはずである。（地区懇談会（五戸町・2回目））
- 県、高校、町による協議の時間が必要であり、五戸高校と八戸西高校の統合の判断を延期してもらいたい。（地区懇談会（五戸町・2回目））
- 五戸高校に進学すると大学進学に不利なのではないかとも思うが、五戸高校からも十分大学へ進学できるようにしてもらいたい。（地区懇談会（五戸町・2回目））
- 地域校に指定してあるのが田子高校のみであるが、五戸高校は、倉石地区及び新郷村から近い高校であることから、五戸高校も十分、地域校になり得ると考える。三戸高校が1クラスになるのであれば、せめて五戸高校も1クラスという選択肢があっても良いのではないか。（パブリック・コメント）
- 五戸高校の卒業生は、政治経済、スポーツなどあらゆる方面で評価されている。五戸高校の廃止は故郷五戸町にとっての損失だけではなく、ひいては県南地域にとっても大きな損失となる。（電子メール等）

- 受験者数も多く、県南地域の県立高校で唯一のスポーツ科学科も設置し、大学等への進学率も高い八戸西高校をなぜ閉校するのか。五戸高校が八戸西高校に統合されるのではないか。五戸高校と八戸西高校の統合には反対する。（同様の意見 ほか30件）（電子メール等）

ウ 統合校以外の個別の学校の取扱等
特になし

エ その他

- 地元中学校の教員が八戸市内の高校に進学するよう指導していると聞く。また、計画策定のスタートとなった青森県立高等学校将来構想検討会議の委員は八戸市の関係者ばかりである。

これらのことから、八戸市内の繁栄ばかりを考え郡部を犠牲にした計画である。
(地区懇談会（五戸町）)

- 地区意見交換会の委員はどのようなメンバーか。市町村長、市町村議会議長等が入って議論すべきなのではないか。（地区懇談会（五戸町））
- 五戸高校を中高一貫校にすれば生徒が入学するのではないか。（地区懇談会（五戸町））
- 三八地区懇談会（五戸町）に参加しての感想として、これまで地区懇談会等が開催された際に、参加し意見を述べる必要があるのではないか。その際の意見が案に反映され、生かされることが分かっていない町行政と町民に不信を感じる。ほぼ意見が出尽くし、今更この段階になって「反対」を唱えたとしても、仕方がない。

第1期実施計画（案）の公表に至るまで、何度も会合を積み重ねているものである。（パブリック・コメント）

- 三八地区懇談会（五戸町）参加者の意見、要望を聞いたが、肝心の子どもたちの意見がなかった。また、どうしてここまで志願者が減ったのか、自分たちはどう取り組んできたのかという意見がなかった。

お祭りで坂が多いから、高校生が必要だ。それは五戸高校でなければいけないのか。

「五戸高校」がなくなった場合の経済効果、それを調査するのは五戸町であり。その数字を示して訴えるべきは町商工会ではないか。

郷愁や伝統だけでは、学校の存続は難しい。それだけ少子化は深刻である。この課題は、町が町民が五戸高校のために志願者増、あるいは生徒に支援してきたのか

も問われている。

もっと、子どもたちのことを考え、子どもたちの気持ちを聞くべきである。（パブリック・コメント）

【参考】請願等

○青森県立五戸高等学校の存続に関する要望書

（平成29年4月10日付 提出者：五戸町長他5名）

【要望の趣旨】

時代の大きな転換期を迎え、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や過疎化の進行等、将来を見通すことの困難な時代を迎えており、五戸町の将来を担う子どもたちのため、どのような教育環境を整えるべきか改めて検討することが求められている。

現在、郡部校は定員割れの状況を打開すべく生徒を確保するための対策に苦慮しているが、今後の考え方として、これまでの発想を転換し、学校、地域、町全体が一丸となって五戸高等学校教育に向き合うという新たな視点から、将来を担う子どもたちの教育環境の質をいかにして確保・向上させ、魅力的な五戸高等学校にするか検討しているところです。

したがって、青森県立五戸高等学校を存続していただくよう特段のご高配を賜りたく強く要望いたします。

【要望の理由】

本校は、次年度創立90周年を迎え、これまで長く地域の人材育成に取り組み地域経済に貢献してきました。また、近年は、町の人口が減少する流れの中で、地域の文化や伝統の貴重な担い手を育成する役割も期待されています。このことは五戸まつりへの本校の参加、消防クラブの設立、福祉などへのボランティア活動への参加など地域密着型の活動が証明しています。

長い歴史を持つ本校は、これまで、地元を中心に県内外で活躍している多くの人材を輩出してきましたが、今後も地域を維持発展させていくために、そうした人材を育成する地域に根差した学校としての存在の意義は大きいと考えます。

したがって、地域の高校として本校の存続を切に要望いたします。

○青森県立五戸高等学校の存続に関する要望書

(平成29年6月21日付 提出者：五戸町長他4名)

【要望の趣旨】

このたびの青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）において五戸高等学校は三八統合校として計画されていますが、五戸高等学校は、五戸地方唯一の高等学校として長い歴史と教育実績のある伝統校であり、これまでこの地域の文化や経済発展等に寄与してきました。今後もこの地域の未来を担う人材育成と、また何よりも子供たちの将来の自己実現のために、地域に根差した特色のある教育環境の充実を図り、町が実施する支援策を企画書として添付し、署名と共に提出しますので高校の存続について特段のご高配を賜りたく要望いたします。

五戸高等学校の存続・発展のための企画書

【現状分析】

五戸高等学校は、五戸地方唯一の高等学校として長い歴史と教育実績のある伝統校であり、地域の文化や経済発展等に寄与してきた。少子化や過疎化の進行により定員割れの状況が続いているが、今後もこの地域の未来を担う人材育成と生徒の将来の自己実現のために、地域に根ざした特色ある教育環境の充実を図りながら五戸高等学校を存続させることはこの地域共通の願いであり、存続・発展に向けて地元自治体として積極的に支援していきたい。

【目的】

五戸高等学校の地元自治体として、学力向上のための支援、就職支援、通学の利便性向上、国際化へ対応する人材育成、高校生のための給食提供、スポーツ環境の充実など多方面にわたる6つの支援策を新たに実施し、中学生及び保護者に対して魅力的な進学先として積極的にPRを行うことにより、生徒数増加を図り、もって、五戸高等学校の存続・発展に寄与するものである。

【企画の概要／コンセプト】

① 学力向上のための支援

(1) 町村学習塾や夏期冬期の集中講習の実施

教員定年退職者等を活用し、進学に対応した講習を行う。

(2) 外部講師の派遣事業

著名な講師を派遣し、特色ある教育活動を行う。

(3) オープンキャンパス支援事業

進学を希望する大学等を見学するために必要な交通費の一部補助を行う。

(4) 大学や専門学校との連携事業

大学等との共同事業や交流学习を行い、質の高い学習機会の提供を行う。

(5) 国立大学入学祝い金支給事業

学習意欲向上と経済的支援を図るために祝い金を支給する。

② 就職支援

(1) 地元企業へのインターンシップ支援事業

五戸高校と地元企業の結びつきを強くするために職場体験を希望する高校生を受け入れた企業に対し補助を行う。

(2) ライセンス（資格）取得助成事業

国家資格等取得に必要な経費の一部補助を行う。

(3) スキルアップ（資格・検定取得等）支援事業

漢字検定、英語検定等の取得に必要な一部補助を行う。

(4) キャリア教育の推進（自治体イベントの企画・参加等）

自治体イベントの補助スタッフとして積極的にかかわり活躍できる仕組みを整備する。

③ 通学の利便性向上

(1) 広域路線バスの運行見直し

八戸市や十和田市等からの通学に配慮したバス運行時刻への見直しを図る。

(2) コミュニティバスの利便性向上

通学に配慮した乗り継ぎバスの整備を図る。

(3) 町村外からの入学者に対する通学費又は下宿費助成事業

通学費又は下宿費助成を行い、町村外入学者への経済的支援を図る。

④ 国際化に対応する人財育成

(1) 語学研修の実施

外国語講師を確保し、授業やクラブ活動等で語学研修を実施する。

(2) 海外研修事業における五戸高等学校特別枠の創設

町で実施する海外研修補助事業において、五戸高等学校生徒に対し、特別枠を創設する。

⑤ 高校生のための給食提供

(1) 町給食センターの活用

町給食センターで栄養バランスのとれた給食を提供することにより、育ち盛りの高校生の健康なからだ作りと経済的支援を図る。

⑥ スポーツ環境の充実

(1) 特別講師の派遣

部活動にスポーツなどで実績のある特別講師を派遣し、生徒の能力や意欲をより一層高める。

(2) 町公共施設利用料の部活動無料化

部活動でサッカー場等を使用する際の施設利用料を無料とし、スポーツ環境の充実に図る。

【得られる効果】

地元自治体として五戸高等学校に対し、多方面にわたる6つの支援策を新たに実施することにより、生徒の文武両面の学習意欲を高め、地域の未来を担う人財育成と生徒の将来の自己実現を図ることができる高等学校として、中学生及び保護者に対して積極的にPRを行い、生徒数増加を図り、もって、五戸高等学校の存続・発展に寄与することができる。

【目標】

平成30年度以降の青森県県立高等学校入学者選抜高校入試における五戸高等学校入学者数70人を目標とする。

○青森県立五戸高等学校の存続を求める意見書
(平成29年6月21日付 提出者：五戸町議会)

青森県におかれましては、五戸地方の教育をはじめとした地域振興に対して、格別なる御理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度、青森県教育委員会は、平成30年度から平成34年度までの5か年間の「青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）」の中で、三八地区統合校として五戸高校と八戸西高校を統合し、統合場所は現在の八戸西高校という案を示しました。

その後、地区説明会を2回開催し、地域住民への説明をされましたが、いずれの説明会においても反対意見ばかりが多く寄せられました。また、存続を求める署名運動も現在継続している状況にあります。

五戸町議会といたしまして、五戸地方に高等学校が無くなることにより、教育、文化、産業、経済などあらゆる面で、地域活力の低下を招くのは明白であり、現在、国が進めている「まち・ひと・しごと創生総合戦略」など地方創生推進の流れに逆行するものと判断し、下記のとおり意見書を提出します。

なにとぞ御検討いただき、御高配賜りますようお願い申し上げます。

記

- ① 計画の策定にあたっては、地域の意見を十分に聞いて、拙速に結論を出すことなく、慎重に審議すること。
- ② 統合案については当面の間、白紙とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

(7) その他

【参考】 請願等

- 青森県立高等学校教育改革推進計画 第1期実施計画（案）に対する意見書
（平成29年6月20日付 提出者：青森県高等学校PTA連合会会長）

青森教育委員会におかれましては日頃から当会の活動に対して、格別なる御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、貴会は本年4月、平成30年度から平成34年度までの具体的な学校規模・配置等を示す「青森県立高等学校教育改革推進計画第1期（案）」を公表し、当面の学校・学科の充実策や学校規模及び配置案を示したところであります。

その後、地区懇談会を開催し、パブリック・コメントが実施されておりますが、再編の対象となった地域においては配置案に対して様々な意見が寄せられている状況が連日報道されております。また、本総会においても一部会員から今回の計画に対する発言もありました。今回示された計画案は県教育委員会としても苦渋の決断であることは十分理解しておりますが、これらの状況に鑑み、県高P連としては下記のとおり意見書を提出しますので、よろしく御協議・御検討くださるようお願いいたします。

記

1. 学校規模・配置案については、地域の意見に十分に耳を傾け、拙速に結論を出すことなく、とくに高校統合案については将来の子ども達のために、より良い教育環境を整備することを念頭に慎重な審議をすること。
2. 高校統合案の検討にあたっては、高校が学びの場であるだけでなく、地域の防災を含めた安心安全の拠点であり、地域文化継承の拠点でもあるという住民の声も含めて考慮すること。
また、生徒の通学負担や保護者の金銭的負担は教育の格差に繋がりがねない問題でもあるので、その支援策についても県全体を俯瞰して検討すること。
3. 小規模な高校であっても生徒の選択肢を狭めないような新しい高校教育モデルを模索し、教員定数是正を含めた制度改革を国等に要望すること。

以上、意見書を提出します。

参 考 資 料

第 8 2 2 回定例会（平成 2 9 年 7 月）

- 議案第 1 号
青森県いじめ防止対策審議会委員の人事について

P 1 ~ 3

青森県いじめ防止対策審議会 委員一覧表

【青森県いじめ防止対策審議会委員】

第1期の委員委嘱は平成26年7月30日～平成28年7月29日

第2期の委員委嘱は平成28年7月30日～平成30年7月29日

氏 名	所 属 等
沼田 徹	沼田法律事務所（弁護士）
田中 治	青森県立精神保健福祉センター所長（精神科医）
内海 隆	青森公立大学教授（大学教授）
関谷 道夫	青森県臨床心理士会会長（臨床心理士）
奈良 秀夫	青森県社会福祉士会会長（社会福祉士）
白戸 美也子	青森県高等学校PTA連合会副会長（保護者）

【補欠委員案】

鳴海 春輝	青森県社会福祉士会会長（社会福祉士）
-------	--------------------

※委嘱期間は「平成30年7月29日」まで

青森県いじめ防止対策審議会条例

平成二十六年七月七日

青森県条例第六十九号

青森県いじめ防止対策審議会条例をここに公布する。

青森県いじめ防止対策審議会条例

(設置)

第一条 いじめ防止対策推進法(平成二十五年法律第七十一号)第十四条第三項の規定に基づき、教育委員会に青森県いじめ防止対策審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第二条 審議会は、教育委員会の諮問に応じて、県立学校におけるいじめ防止対策推進法第一条に規定するいじめの防止等のための対策に関する事項、同法第二十八条第一項の規定による調査に関する事項その他同法第二条第一項に規定するいじめに関する重要事項を調査審議する。

(組織)

第三条 審議会は、委員六人以内をもって組織し、その委員は、法律、医療、教育、心理、福祉等に関して優れた識見を有する者のうちから、教育委員会が委嘱し、又は任命する。

2 委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 審議会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

4 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

5 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指定する委員がその職務を代理する。

第四条 特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、審議会に臨時委員若干人を置くことができる。

2 臨時委員は、教育委員会が委嘱し、又は任命する。

3 臨時委員は、当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

(会議)

第五条 審議会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 審議会の会議は、委員及び議事に関係のある臨時委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委任)

第六条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、教育委員会が定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(特別職の職員の給与に関する条例の一部改正)

2 特別職の職員の給与に関する条例(昭和二十七年九月青森県条例第三十九号)の一部を次のように改正する。

[次のよう] 略

(特別職の職員の旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正)

3 特別職の職員の旅費及び費用弁償に関する条例(昭和二十七年九月青森県条例第四十三号)の一部を次のように改正する。

[次のよう] 略